# カレント アウェアネス

Current Awareness

# 目 次

[CA1735]	図書館員のIT知識とその向上-ITと向き合うために	- /	/ 林	賢紀…	2
[CA1736]	Shibboleth認証で変わる学術情報アクセス / 野田英明, 吉田幸苗, 井上敏宏, 片岡	真, 🏿	阿蘓品	治夫…	4
[CA1737]	米国の図書館就職事情	/ E	田中あ	ずさ…	7
[CA1738]	ニュージーランド国立図書館のデジタル文化遺産アーカ			ジェクト 常将・・・・	10
[CA1739]	トルコの司書職制と図書館情報学教育	,	/ 林	瞬介…	12
動向レビュ	-				
	著者の名寄せと研究者識別子ORCID	,	/ 蔵川	圭…	·· 15
[CA1741]	人文学研究と電子アーカイブ	,	/ 神崎	正英…	19
[CA1742]	ライブラリー・グッズの可能性 - ミュージアム、米・英の国立図書館の事例を通			利子…	23

No.307 2011.3.20

編集·発行/国立国会図書館 関西館 図書館協力課  $\mp619$ -0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3 TEL:(0774)98-1448 季刊/3月·6月·9月·12月 各20日発行

- ・本誌は、メールマガジン「カレントアウェアネス-E」 <a href="http://current.ndl.go,jp/cae">http://current.ndl.go,jp/cae</a> と連携を図りながら、図書館及び図書館情報学における、国内外の近年の動向及びトピックスを解説する情報誌です。
- ・本誌の全文は、「カレントアウェアネス・ポータル」 <http://current.ndl.go.jp/ca> でもご覧いただけます。
- ・本誌の掲載記事を長文にわたり抜すいして転載される場合には、事前に図書館協力課に連絡してください。

# 図書館員の IT 知識とその向上 - IT と向き合うために

#### 1. 背景と現状

IT を活用したサービスや業務は図書館において欠かせないものとなっている。例えば、2010年には大学図書館、公共図書館共に80%以上がウェブでOPACを公開している $^{(1)(2)}$ 。特に、公共図書館における蔵書検索や貸出予約等のサービスは、電子行政推進の一環 $^{(3)}$ として2009年度において約68%と $7割近くの地方自治体でオンライン化が進められている。このように、多くの図書館で業務の全般が電子化されている<math>^{(4)}$ 。

それでは、オンラインサービスを支える人材である図書館員の現状はどうか。日本図書館協会情報システム研究会の委託を受けて三菱総合研究所が実施した「図書館システムの現状に関するアンケート」(2010年8月)<sup>(5)</sup>においては、「図書館システムの現状」としてシステムの専任担当者は少数で、専門家の支援も得られていない。また必要な人材育成も体系的に行われていない実態が明らかにされている。

また、文部科学省の「これからの図書館の在り方検討協力者会議」(6)で2009年2月に取りまとめられた「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について(報告)」(7)では、「急速に進行する情報化に対応するために、図書館の業務やサービスの基礎となる情報技術の知識や技術の向上が必要であり、そのための科目を設ける必要がある。」として、IT知識を向上させることも司書養成の課程に必要であることが指摘されている。

このように、図書館サービスのオンライン化、電子化は進んでいるが、図書館員が実際にサービスを構築するために必要な知識や技能を育成する体制は、もっとも基礎的な講習である司書課程でさえ不十分で、現状では整備されていないといえる。

#### 2. なぜ IT 知識が図書館員に必要なのか

#### 2.1 業務に必要なツールを自分たちで作ること

いかにして IT 知識を身につけ図書館サービスを構築するのか、澤田氏はこの専門家であるシステムズライブラリアン (Systems Librarian) を例に取り、「システムズライブラリアンに期待されているのは、情報システムと図書館の業務を同じ俎上で論じることである」と論じている (CA1634 参照)。

情報システムと図書館業務の歩みを振り返ってみよう。

情報システムは進化を続けている。パンチカード

でのデータの入出力に始まり、これにマイクロフィルムを組み合わせて検索可能とすることを目指した memex の構想、次いで磁気テープに記録された情報 検索が可能になり、専用線で接続しての利用からオンラインネットワークとその進化形であるインターネットの形成に至る。

図書館業務に必要なツールは誰が、どのようにして築き上げてきたのであろうか。例えば、資料の組織化のため書誌の記述方法や記述内容を体系立てて目録規則として整備し、維持を行ったのは図書館員ではなかったのか。冊子体の目録を検索しやすく編集する、75mm × 125mm のカード目録に書誌情報を過不足なく記述するために工夫を凝らす、など情報へのアクセスポイントの整備を続けてきたのもまた図書館員ではないか。

いずれも、その時々の最新技術を用いて情報の組織化や検索を可能とするための先人の努力であり、目指すところは近い。だからこそ、現在ではITと図書館はその距離を縮めることが可能となり、同じ俎上で議論することができるのではないだろうか。

#### 2.2 情報サービスと図書館員

かつては、図書館員の業務はITとは無縁の、異 なるものとする考え方もあった。米国で Yahoo!、 AltaVista、Inktomi、Excite などがディレクトリ作成、 検索とインデックスの高度化により「Web を組織化 する」ためにしのぎを削っていた 1996 年<sup>(8)</sup>、日本で は「電子図書館ができたら、私たちの仕事がなくな るのでは」と不安に陥る図書館員や、「(情報の評価 の面で) インターネットの問題は別次元」と看過す るサーチャーも少なくなかった<sup>(9)</sup>。2007年10月に国 立国会図書館デジタルアーカイブポータル (PORTA) が多くの API (Application Program Interface) を 実装して正式公開され (CA1596、E706参照)、図書 館員が新たなサービスとして PORTA がどのように 展開するかを期待した約2年半後の2010年3月、図 書館とは関係のない民間企業 Nota Inc. が全国の公共 図書館の横断検索を行うサービス「カーリル」(10)をわ ずか4人で、2か月の期間で構築した(E1035参照)。 彼我の差は大きいようにも見える。

しかし、近年になりようやく図書館員は情報システムを同じ俎上に上げようとしている。Blog、RSS、SNS、Twitter など、インターネットに様々なサービスが登場する一方で、その技術をツールとして自館のサービスに取り入れる図書館もある(CA1565、CA1716参照)。また、オープンソースの図書館システムを構築するために図書館員が参加した Project Next-L(CA1629参照)や、「ICT に明るく強いライ

ブラリアンを全国の図書館に広げる」ことを目的と して誕生した Code4Lib JAPAN (11) (12) による実践的な ワークショップ<sup>(13)(14)</sup>からは、積極的にITと対峙し 我がものにしようとする姿勢が感じられる。

#### 2.3 サービスを知り、内容を学び、実践する

かつてのように、必要なツールを図書館員自身が 作り図書館サービスを向上させるためにこそ、図書 館員はIT知識を得る必要がある。この取り組みに 求められるものは、基礎的な知識もさることながら、 インターネット上にはどのようなサービスがあるか を知り、それらを使って何ができるのかを実践で学 び、図書館サービスのツールとしていかに活用でき るのかを考える、この3ステップであろう。上述の Code4Lib JAPANのほか、日本図書館協会の「中堅 職員ステップアップ研修」(15)で行われた「図書館の ウェブ活用-実践編」に見られるような、連絡用メー リングリストに加入し、Blog や Twitter を使った発 表を課すなど、受講する図書館員が主体的に最新の サービスを自ら利活用可能な技能として習得するこ とを目途とした課程がその好例である。

決してインターネット上のサービス群は図書館を 脅かすものではない。上手に扱い図書館サービスの ためのツールとするべきである。同時に、図書館サー ビスはもはや直接に来館する者に限ったものではな く、インターネットを経由して遠隔から、かつ図書 館側が想定しない利用もありえることを意識するこ とも必要だろう。カーリルのようなサービスを図書 館員が成し得ず、また新たな発想で構築されたこと は、OPACなどインターネット上に開かれた図書 館サービスを様々な形で利用したいという潜在的な ニーズの存在を示している。

#### 3. まとめ

図書館員は、資料の内容を完全に理解することが できなくても、概要を把握し適切な分類記号や件名 標目を付与できる。レファレンスで問われた質問に、 意味が完全に分からなくとも適切なレファレンス ツールの活用やレフェラルサービスで対応すること で利用者に答えることができる。図書館員がこれら の技能や知識を学び、身につけサービスを行うこと に異論はないだろう。

IT知識の習得についても同様ではないだろうか。 図書館員であれば、インターネット上のサービスの 概要を掴み、何ができるのかを理解することや、必 要に応じて IT の専門家と協調し知恵を借りることが できるはずだ。

ITのような、一見近づきたくはない、自分とは無

関係と思える知識や技術であっても、サービスのた めのツールであると考えればこれまでの取り組みと 何ら変わることはない。

いかなる技術であっても、「図書館のサービス」で あるからには他人任せにはできないはずだ。もうIT なしには業務は行えない。今こそ、全ての図書館員 が IT 知識を身につけサービスを向上させる時であ

(農林水産研究情報総合センター:林 腎紀)

- (1) 上田修一. "大学図書館 OPAC の動向". 慶應義塾大学文学部・ 慶應義塾大学大学院文学研究科 図書館・情報学専攻. http://www.slis.keio.ac.jp/~ueda/libwww/libwwwstat.html, (参照 2011-01-13). 調査結果は 2010 年 3 月 31 日時点。
- (2) "公共図書館 Web サイトのサービス". 日本図書館協会 http://www.jla.or.jp/link/public2.html, (参照 2011-02-03). 調査結果は 2010 年 12 月 27 日時点。
- (3)以下において、「図書館の貸出予約等」が「オンライン利用 促進対象手続」の一つとして位置づけられている。 "電子自治体オンライン利用促進指針". 総務省. 2006-07-28. http://www.soumu.go.jp/main\_content/000076232.pdf, (参 照 2011-01-13)
- (4) "地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果 平 成 22 年度資料編 総括資料 第 2 節第 5 表⑥ ". 総務省 http://www.soumu.go.jp/denshijiti/chousah22.html, (参照 2011-01-13).
- (5) "図書館システムに係る現状調査調査結果". 三菱総合研究 所. 2010-08-31. http://www.mri.co.jp/NEWS/press/2010/2021657\_1395. html, (参照 2011-01-13)
- これからの図書館の在り方検討協力者会議について". 文 部科学省.

http://www.mext.go.jp/b\_menu/shingi/chousa/ shougai/019/index.htm, (参照 2011-01-13). (7) これからの図書館の在り方検討協力者会議."司書資格取得

- のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について(報告)". 文部科学省. http://www.mext.go.jp/component/b\_menu/shingi/ toushin/\_\_icsFile (参照 2011-01-13). \_icsFiles/afieldfile/2009/09/16/1243331\_2.pdf,
- . スティーヴ G. 検索エンジン大系、思想と (8) スタインバーグ、 技術を追え!. 内田勝訳. ワイアード. 1996, 2(10), p. 42-53, 136-137,
- (9) 原田智子. 特集, 第26回ドクメンテーション・シンポジウム: パネルディスカッション:図書館員とサーチャーの生きる 道.情報の科学と技術.1996,46(10),p. 543-551.

- 道.情報の科学と技術.1996,46(10), p. 543-551.
  (10) カーリル. http://calil.jp/、(参照 2011-02-04).
  (11) 丸山高弘. 図書館の未来を予測する最善の方法は、それを創りだすことだ: Code4Lib JAPANのコンセプト、ビジョン、ミッション、アクション・情報管理.2011,53(10), p. 554-563.
  (12) 岡本真.「日本の図書館をヤバくする」ために一 Code4Lib JAPAN の経緯、目的、事業、そして Flickr を用いたワークショップのねらい、ず・ほん.2011,(16), p. 98-107.
  (13) 江草由佳. "第2回 Code4Lib JAPAN Workshop「Webのログファイルを読む・解析する」(10月 24日)(サービス構築コース)が無事開催されました". Code4Lib JAPAN. 2010-10-25 2010-10-25.
  - http://d.hatena.ne.jp/josei002-10/20101025/1288003806, (参照 2011-01-21).
  - 江草由佳. "第 3 回 Code4Lib JAPAN Workshop 「API は怖くない! RSS から API まで便利な仕組みを使い倒そう」(12 月  $12\sim13$  日)(サービス構築コース)が無事開催されました". Code4Lib JAPAN. 2010-12-13.
  - http://d.hatena.ne.jp/josei002-10/20101213/1292251500, (参照 2011-01-21)
- (14) Code4Lib JAPAN の第3回ワークショップの成果の一つが 以下で公開されている。 "調べる・相談する(レファレンス)". 福井県立図書館.

http://www.library.pref.fukui.jp/reference/reference\_top. html, (参照 2011-01-13).

(15) "2010 年度中堅職員ステップアップ研修(2)". 日本図書館協会 http://www.jla.or.jp/kenshu/stepup2010-2.html, (参照 2011-

#### Shibboleth 認証で変わる学術情報アクセス

#### 1. はじめに

現在、大学を始めとする教育・研究機関で提供さ れる電子コンテンツの大半は、出版社などのベンダー と各機関との間でライセンス契約を結んでいるもの で、その認証は、IPアドレスによって行われること が多い。しかし、米国情報標準化機構(NISO)のワー キンググループである SERU (Shared Electronic Resource Understanding) (1) がガイドラインとして示 したように、一般的に教育機関に所属する学生、教 職員等のユーザは、キャンパス外からでもこうした ライセンスリソースへのアクセスが認められるよう になってきている。これを技術的に実現するために、 VPN<sup>(2)</sup>や、リバースプロキシ<sup>(3)</sup>などが用いられてき た。なかでも EZproxy<sup>(4)</sup>は、ユーザ側が特別なソフ トウェアをインストールすることなく、ユーザ ID / パスワードによりアクセスできること、また電子コ ンテンツへのアクセスに特化しており、利用者コミュ ニティが充実していることなどから、図書館で広く 使われてきた。

このような状況のなか、最近、IPアドレス認 証に代わり、機関が個人認証を行う技術として Shibboleth (シボレス) (5) が注目を集めている。IP ア ドレスによる認証が、キャンパスという「物理的な 場所」に基づいて認可を行うのに対し、Shibboleth による認証は、アクセスする利用者の「属性」(所 属部局、教員/学生など) に基づいた認可を実現し ている。また、キャンパスの内外を意識することな く各サービスへアクセスできること、シングルサイ ンオン (SSO)、パーソナル機能との連携、ユーザ管 理の利便性向上などのメリットもある。さらに、ラ イセンスリソースへのアクセス認証管理を一元化す るため、英米を始めとする世界各国で、国レベルの Shibboleth フェデレーションを運用する動きが広が りを見せており、日本でも国立情報学研究所(NII) を中心とした「学術認証フェデレーション」(学認: GakuNin)が立ち上がっている<sup>(6)</sup>。また、GakuNin の運用を行うため、NIIと大学関係者により、「学認 タスクフォース」が立ち上がっており、筆者らは図 書館関係者としてこのタスクフォースに参加してい る。本稿では、Shibboleth について国内外の動向を まとめるとともに、GakuNin の取り組みを紹介する。

# 2. Internet2の Shibboleth プロジェクトと各国のフェ デレーション

Internet2<sup>(7)</sup>は、1996年に米国 34大学の代表によっ

て設立された、ネットワーク技術の発展を目的とした組織である。現在は、研究者へのツールやサポートの提供、サイバーインフラによる協力活動といった4つの目標を掲げて活動しており、Shibbolethは、その中で、SSOを前提としたアクセスコントロールを行うためのオープンソースのミドルウェアとして開発された。2003年にバージョン1.0、2008年にはバージョン2.0がリリースされ、現在に至っている。

Shibboleth では(広義の)認証プロセスにおける、 本人確認を行う「認証 (authentication)」とサービ ス利用の権限を付与する「認可 (authorization)」を 分離し、ユーザ認証はサービス利用機関が設置する IdP (Identity Provider) 側で、認可はサービス提供 元 (ベンダー) が設置する SP (Service Provider) 側で行う<sup>(8)</sup>。SP は独自に認証を行わず、IdP から送 信される「属性 (attribute)」情報を信頼して利用 認可を行う。利用機関とベンダーの相互信頼に依存 する認証方式であることから、双方が国や地域を単 位としたフェデレーションと呼ばれる連合組織を結 成し、利用ポリシーの策定や連携に必要なメタデー タの集中管理を行うのが一般的である。Internet2 自身もプロジェクトの一環として InCommon とい うフェデレーションを組織しており<sup>(9)</sup>、また英国情 報システム合同委員会(Joint Information Systems Committee: JISC) も 2008 年に Shibboleth を採用し、 UK-Fed を組織している<sup>(10)</sup>。

フェデレーション間の連携を推進することを目的として結成された REFEDs (Research and Education Federations)  $^{(11)}$  の調査によると、2010年10月現在、学術情報へのアクセスを主目的とするフェデレーションは世界中に27団体存在している $^{(12)}$ 。これらのフェデレーションへ参加している利用機関数を合計すると、およそ1.800にもなる $^{(13)}$ 。

各フェデレーションにおけるサービスの力点は様々であるが、GakuNinでは後述のように各機関がサイトライセンスで購入している電子ジャーナル等を含む教育・研究用のサービスを充実させようとしている。

#### 3. 日本における Shibboleth の利用

日本において Shibboleth 認証を学術情報へのアクセスに利用する動きは、2008年3月、NII において開催された懇談会に始まる。NII の「全国大学共同電子認証基盤(UPKI)構築事業」の一環としてShibboleth を利用した認証連携基盤の設立が協議され、2008年度に27機関が参画して「UPKI 認証連携基盤によるシングルサインオン実証実験」が実施された(14)。実証実験でフェデレーションとしての運用

開始に見通しがついたことから、2009 年度に試行的なフェデレーションとして「学術認証フェデレーション(UPKI-Fed)」がスタートした。2010 年度からは愛称を「学認(GakuNin)」に改め、本格運用に移行している。また情報部門や図書館のスタッフなど、フェデレーションを構成する機関の実務担当者としての立場から GakuNin の運用に参画する、学認タスクフォースが発足している。

国内における取り組みの中で、タスクフォースに関わり、先行して実際にサービス運用に入るなどした、いくつかの事例を紹介する。

千葉大学においては、Shibboleth を電子ジャーナ ルへのリモートアクセスを実現するツールと位置付 け、附属図書館が主体となって利用環境を構築した。 研究者の文献利用行動を「図書館目線」で体系化し、 中核となる「電子ジャーナルを読む」ことを中心に、 文献を「検索する」「読む」「管理する」という一連 のプロセスを SSO で実現することを目標としてサー ビスを行っている。システム面では、情報部門であ る総合メディア基盤センターとの連携により、全学 ネットワークやメールシステムを利用するための利 用者情報を格納した LDAP サーバのデータを参照さ せて認証を行っている。また、IdP のハードウェア周 りの管理にも総合メディア基盤センターの協力を得 ている。図書館と情報部門の緊密な連携が重要であ ることは先行フェデレーションである英国などでも 強調されているが、これは日本においても同様であ ろう。

九州大学では、情報部門である情報統括本部と附属図書館の連携によって、IdPの立ち上げを行い、図書館のマイアカウントサービス(きゅうとMyLibrary)及び電子コンテンツへの自宅・出張先からのアクセスサービス(どこでもきゅうと)でのShibboleth 認証を実現した<sup>(15)</sup>。GakuNinへも正式参加しており、大学独自のサービスと商用サービスの双方で、Shibboleth による SSO の実現を目指している。

京都大学においては従来から、図書館として提供している電子リソースへのアクセスの際、ユーザがWebサイトに直接アクセスするのではなく、間にプロキシサーバを立て、サーバ上で稼働しているSquidというフリーソフトウェアにより認証をかけてきた。利用統計の取得と、大量ダウンロード等を理由とするアクセス遮断措置を受けた場合の調査対応の迅速化のためである。また、学内の電子リソースアクセスを図書館にあるプロキシサーバに集約している。このため、ユーザ、IdP、SP間で通信が成り立つShibboleth認証を採用することができず、現時点

において、Shibboleth 認証に対応しているのは、プロキシを経由させていない CiNii、RefWorks と、図書館の提供ではない Microsoft DreamSpark のみである。今後、この認証プロキシを Shibboleth 対応させる事が課題である。

#### 4. 対応サービス拡大への取り組み

Shibboleth 認証が有する利点の一つとして、サービス側に送信する利用者の属性情報を IdP の管理者がコントロールできる点が挙げられる。どのような属性情報をサービス側に送信するかは、サービス利用機関とベンダーの合意によってフェデレーションごとに定められており、例えばスイスの SWITCHaai(16)やデンマークの WAYF(17)では、利用者を特定できる情報を含んだ属性を SP に送信させることにより、e ラーニングコンテンツを多機関で共同利用するサービスが活発に展開されている。一方、英国の UK-Fed やフランスの Éducation-Recherche (18)では、認証に必要な属性情報が比較的少ない、電子ジャーナルをはじめとする商用の学術コンテンツでの利用が先行している。

GakuNin でも学術コンテンツへのアクセスをサー ビスの柱として位置づけている。利用者が Shibboleth の利便性を享受するには対応サービスの拡大が必須 であるが、GakuNin を通じて利用できるサービスは、 2011年1月現在で19に留まる。海外のフェデレー ションでもコンテンツの増加を図ることがフェデレー ションの利便性を向上させる鍵であることが指摘され ており<sup>(19)</sup>、例えば InCommon では、対応する学術コ ンテンツを拡大するため、InCommon に参画する個々 の機関が InCommon Library Subgroups (20) を組織し、 フェデレーションの利益を代表してベンダー各社と交 渉を行っている。GakuNin でも InCommon に範をと り、学認タスクフォースに参加している図書館関係者 によって GakuNin ライブラリーチームを結成し、学 術コンテンツのベンダー各社と Shibboleth 対応の交 渉を行っている。

対応サービスを増加させることは GakuNin の利便性を向上させる上で重要であり、それにより参加する学術機関の増加も期待できる。しかし、ベンダーにとっては、提供するサービスを GakuNin に対応させるために、金銭的・人的なコストがかかるため、逆に GakuNin 参加機関の増加等による、メリットが必要である。このような状況のなか、GakuNin の利用に関するベストプラクティスを見出し、参加する学術機関、対応するサービスの双方の増加を促していくことが、GakuNin ライブラリーチームの使命の一つであると考えている。

このように、GakuNin ライブラリーチームは、現在 Shibboleth に対応する学術コンテンツの拡大に力点を置いているが、実際に Shibboleth 認証が適用できるサービスの可能性は、これに留まらない。金沢大学や佐賀大学などでは、大学ポータルや教務システムなどの学内サービス、ネットワーク利用者認証システム等での実装が実現されており (21)(22)、四国地区の8大学で構成される e-Knowledge コンソーシアム四国 (23)では、e ラーニング教材を参加大学が共同で利用する試みがなされている。 Shibboleth が有する可能性を最大限に発揮し、利用者の利便性を向上させる取り組みとして、これらの方向からのアプローチにも期待したい。

#### 5. 国際連携の取り組み

Shibboleth の SP は、1 台のサーバで複数のフェデレーションに対応できるが、そのためにはフェデレーションごとの設定を追加していく必要がある。このため、既に海外のフェデレーションに参加しているサービスであっても、ただちに GakuNin で利用できるとは限らない。そのため、複数のフェデレーションが SP を相互に提供し合う、Inter-Federation の取り組みも欧州では始まっている (24)が、個人情報保護をはじめ運用ポリシー面での調整に課題を抱えているなど、拡大にもう少し時間を要すると思われる。

こうした運用ポリシーやユーザインターフェース など、各国のフェデレーションに共通する問題点に ついては、各国フェデレーションのメンバーによっ て構成される REFEDs において調査・議論がなされ ている。例えば Shibboleth の利用に直結する問題と して、ユーザインターフェースの問題が挙げられよ う。Shibboleth 認証へのリンクは各コンテンツのトッ プページに用意されることが一般的であるが、現在 のところ、その位置や表記方法はサービスごとに大 きく異なっている。より利用しやすいインターフェー スとなるように、一定のガイドラインを設けてベン ダーに推奨していくことが検討されている。複数の フェデレーションが共通して利用するものであるこ とから、どのような配置であれば利便性が高まるか、 また、どのように各ベンダーへ働きかけていくか、 REFEDsにおいて議論されているところである。

#### 6. おわりに

IP アドレス認証はユーザが特段の操作を要さず、簡便にリソースを利用できることが最大の特長である。しかしその認可判断の基準は「アクセス発生源が特定のネットワークである」という、いわば「物理的な場所に基づいた」判断に限られる。VPN やリ

バースプロキシを使った場合でも、ベンダー側で認可を判断する基準が IP アドレスになる点は同じである。これに対して Shibboleth は、アクセスする利用者の「属性に基づいた」認可判断が可能であり、誰が、どのコンテンツにアクセスが可能なのか、細かなアクセス管理を可能とするものである。また、ベンダーに利用者データを登録してユーザ ID /パスワードを発行する形式の認証とは異なり、利用者データとその属性を機関側で管理できることから、個人情報の保護にも資する。

Shibboleth 認証は幅広い可能性と高い利便性を有する認証方式であるが、そのポテンシャルを最大限に享受するためには、対応サービスの増加が何よりも重要である。その一方で、多くのベンダーをGakuNin に呼び込むためには、利用機関の増加も必須である。より多くの利用者にShibbolethの利便性を体感していただけるように、GakuNinの更なる充実にご協力を賜れれば幸いである。

(千葉大学附属図書館:野田英明) (東京大学情報基盤センター:吉田幸酤 (京都大学附属図書館:井上敏宏) (九州大学情報システム部:片面 (国立情報学研究所学術基盤推進部:阿蘓品治夫)

- (1) NISO SERU Working Group. "SERU: A Shared Electronic Resource Understanding". National Information Standards Organization.
  - $\label{linear_http://www.niso.org/publications/rp/RP-7-2008.pdf, (accessed 2011-01-21).}$
- (2) PC にインストールしたソフトウェアを使って拠点の LAN に接続し、ネットワーク通信を仮想的にキャンパス内の環境にするもの。
- (3) キャンパス内に設置したサーバが PC からのアクセス要求を中継することによって、キャンパス内からのアクセスであるかのように装うことができるようにするもの。
- (4) "EZproxy". OCLC.
  - http://www.oclc.org/ezproxy/, (accessed 2011-01-21).
- (5) "Shibboleth". Internet2.
- http://shibboleth.internet2.edu/, (accessed 2011-01-21).
- (6) 学術認証フェデレーション.
- http://www.gakunin.jp/, (参照 2011-01-21).
- (7) Internet2. http://www.internet2.edu/, (accessed 2011-01-21).
- (8) 「IdP」「SP」はサーバを意味する場合もあれば、それらのサーバを設置している主体を意味する場合もある。本稿では特に明記のない限りは、サーバを示すものとする。
- (9) InCommon Identity and Access Management. http://www.incommonfederation.org/, (accessed 2011-01-21)
- (10) UK Access Management Federation for Research and Education. http://www.ukfederation.org.uk/. (accessed 2011-01-21).
- (11) "REFEDs: Research and Education Federations". Trans-European Research and Education Networking Association. http://www.terena.org/activities/refeds/, (accessed
- 2011-01-21).
  (12) "Federations". REFEDs. 2010-10-22.
  https://refeds.terena.org/index.php/Federations, (accessed 2011-01-21).
- (13) 原則として IdP 数なので一つの団体で複数の IdP を立ち上 げているところはそれらもカウントしている。また、一部 SP 数やテスト段階も含む。
- (14) "平成 20 年シングルサインオン実証実験報告書". 国立情報

学研究所. 2009-04-20.

https://www.gakunin.jp/docs/open/fed/6, (accessed 2010.02-10)

- (15) 伊東栄典ほか、Shibboleth 認証基盤構築と学術認証フェデレーションへの参加: 今後のe リソースサービス基盤にむけて、九州大学附属図書館研究開発室年報、2010, 2009/2010, p. 11-15.
- (16) "SWITCHaai". SWITCH. http://www.switch.ch/aai/index.html, (accessed 2011-01-
- (17) WAYF.
  - https://www.wayf.dk/wayfweb/frontpage.html, (accessed 2011-01-21).
- (18) "The federation Éducation-Recherche". GIP RENATER. https://federation.renater.fr/en/index, (accessed 2011-01-21)
- (19) Marsh, Sara et al. "Identity and Access as a UK Priority". https://sites.google.com/site/jiscfam/documents/IdentityandAccessasaUKPriorityv5.pptx?attredirects=0, (accessed 2011-02-07).
- (20) "InC-Library". Internet2. https://spaces.internet2.edu/display/inclibrary/InC-Library, (accessed 2011-01-21).
- (21) 松平拓也ほか、特集,多様な価値を創出する情報システム: 大学における Shibboleth を利用した統合認証基盤の構築. 情報処理学会論文誌. 2011, 52(2), p. 703-713.
   (22) 大谷誠ほか、シングルサインオンに対応したネットワーク
- (22) 大谷誠ほか.シングルサインオンに対応したネットワーク 利用者認証システムの開発.情報処理学会論文誌.2010,51 (3),p.1031-1039.
- (23) e-Knowledge コンソーシアム四国 . http://www-ek4.cc.kagawa-u.ac.jp/, (参照 2011-01-21).
- (24) eduGAIN. http://www.edugain.org/, (accessed 2011-01-21).

#### CA1737

#### 米国の図書館就職事情

#### はじめに

米国図書館界では1990年代の終わりころから、2010年以降に起こるベビー・ブーマーの大量退職で、図書館界が人材不足に陥るのではないかと危惧されてきた(CA1583参照)。米国のベビー・ブーマーとは1946年から1964年に生まれた約7,800万人の人たちを指し<sup>(1)</sup>、彼らの多くは今後20年内に退職すると言われていたためである<sup>(2)</sup>。ところが、ベビー・ブーマーの最年長が65歳を迎えた2011年現在のところ、米国で図書館員が不足するとの「噂」は神話にとど

まっているように思われる。

#### ベビー・ブーマー大量退職による図書館員不足の懸念

米国図書館協会(ALA)の会員を対象とした図書館員人口調査には2010年5月までに約5万4千人が回答し、その内46.2%がベビー・ブーマー世代であった<sup>(3)</sup>。業界人口の約半数が今後20年以内の内に次々と65歳を迎える図書館界で、退職者の穴埋めをどうするか懸念するのは自然な事である。

ベビー・ブーマー大量退職による図書館員不足の 懸念を示した例を時系列に幾つか紹介する。

1995年には、学術図書館員の人口統計学的研究で著名なワイルダー(Stanley J. Wilder)が、1995年時点での北米研究図書館協会(ARL)加盟館の図書館員がいつ退職時期を迎えるかを調査し、退職者の割合が年々増えていくことを予想した<sup>(4)</sup>(表参照)。

表 1995 年時点で在職している学術図書館員の 予想される退職時期

予想される退職時期	割合		
1995 年から 2000 年	16%		
2000 年から 2005 年	16%		
2005 年から 2010 年	24%		
2010 年から 2020 年	27%		

出典:(4)を基に筆者が作成

時間は少し進んで2002年には American Libraries 誌でも、1990年の人口調査で職業を「ライブラリアン」と申告した者が65歳に達する時期をまとめ、2010年-2014年がピークで申告者の20%強が退職すると予想した<sup>(5)</sup>。2004年になると ALA は2000年度の人口調査の結果を受け、図のとおり、2010年から2019年の間に65歳を迎える図書館員が増える事で大量退職の波が来る事を提示し、再度図書館員不足の懸念を

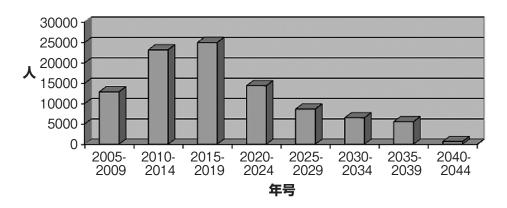


図 2000年度の人口調査結果に基づくライブラリアンの65歳人口の推移予想

出典:(6)を基に筆者が作成

示した<sup>(6)</sup>。

このような図書館員不足という将来への危惧を受け、2001年以降、図書館員の確保・養成を援助する動きも強まっていった。

2002年2月には、ローラ・ブッシュ大統領夫人 (当時) の発案により、米国博物館・図書館サービス機構(Institute of Museum and Library Services:IMLS)が「21世紀図書館員募集・訓練プログラム」(Recruiting and Educating Librarians for the 21st Century)を開始し、次世代の図書館員の募集と教育に力を入れ始めた $^{(7)}$ 。また、同氏の働きにより、2003年度の政府予算には図書館員養成のための1,000万ドルが盛り込まれることとなった $^{(8)}$ 。

#### 大量退職も大量募集も起こらない

しかし、こうした危惧は2011年を迎えた現在のところ、杞憂にとどまっていると思われる。ベビー・ブーマーの大量退職も図書館員不足も起こっていない、もしくは遅れている要因としては次の事が考えられる。

第一に、ベビー・ブーマー達が退職時期を先送りしている事が考えられる。リーマンショック後すぐの 2008 年 9 月 22 日 発 行 の Wall Street Journal 紙には、何百万人もの退職年齢層が不動産や株価の下落で退職を先送りしているという記事があった $^{(9)}$ 。 2009 年の Wall Street Journal 紙のアンケートでは、50 歳以上の回答者の 44%が 3 年かそれ以上退職を延期すると答えている $^{(10)}$ 。 2010 年には米国の非営利調査機関 Pew Research Center が、50 歳から 61 歳までの 60%の人々が不景気を理由に退職を遅らせることになりそうだと答えたとの調査結果を発表している $^{(11)}$ 。

米国では、「雇用における年齢差別禁止法」(Age Discrimination in Employment Act of 1967)で一部の職種を除き、定年設定は違法とされており<sup>(12)</sup>、図書館員も退職時期を自分の裁量で決められる。このため、年齢ごとの図書館員グループが一定の年齢に達する年とその人数を割り出したところで、退職者数を予測するのは難しい。前述した図書館員不足の懸念を示した例に疑問が残るのはこのせいである。

第二の要因としては、図書館の組織運営の合理化が挙げられる。たとえば外部委託が盛んであるし、退職者が出て欠員となった空席も、新規雇用は行われず残った職員に兼任させることがしばしば見受けられる。また大学図書館相互間の協力も各分野で盛んになってきている(13)。下記に挙げるのは、日本研究分野(14)における大学図書館相互間協力の例である。

イリノイ大学で日本研究コレクションの担当をし

ている図書館員は、2010 年 8 月から、ウィスコシン大学とミネソタ大学での業務の兼任を始めた (15)。拠点のあるイリノイ大学 50%、他の大学 25% ずつの割合で選書やレファレンス・サービスを提供し、拠点外の研究者に対してはメールやテレビ電話で対応する。また、年に 3 度、1 週間ずつ各大学に訪問し、現地でのワークショップなどを計画しているとのことであった。

アリゾナ大学の日本学研究司書の話によると、この司書も2010年10月からアリゾナ州立大学の日本研究コレクションを掛け持ちで担当している。アリゾナ州立大学では2年ほど前に日本学研究司書が離職して以来、経済的な事情により後任を採用できないため、今回のサービス共有を導入した。

マサチューセッツ大学アマースト校の日本研究司書も、6年程前から一人で、同州にあるスミス・カレッジ及びアマースト大学の日本語コレクションへのサービスも提供しており、購買、目録作成、レファレンス、図書館教育(library instruction)などを担当しているそうだ。

以上のことを考慮すると、そもそも大量退職は起こっておらず、退職者が出てもそのポストに対して必ず募集が出るとも限らないというのが現状である。

#### 余る新卒者

大量退職も起こらない上に、組織の合理化で新規雇用も見込まれず、更に不況による人員削減が行われている(16)図書館界での就職状況は、新卒者には特に厳しい。2009年の図書館情報学修士号(MLIS)取得者の就職状況をまとめたレポート(17)によると、就職率(フルタイム)は前年比で69.8%から72.9%へと僅かに回復しているが、リーマンショック以前の2007年の数字(89.2%)には程遠い。こうした厳しい就職市場で生き残るために、筆者がライブラリースクールや先輩図書館員から受けたアドバイスには次のようなものがある。

第一に図書館員になる事を決めたらすぐにでも、 図書館員の求人情報を隅々まで網羅することである。 インターネットで簡単に手に入り、それを見れば雇 用市場の傾向を知る事ができるので、ライブラリー スクール選びや、授業の取り方、インターン先を計 画する上でも有用である。

第二に、卒業以前に図書館業務経験を積む事である。求人情報を調べ始めて気付くのは新卒者が応募できる職の少なさである。新卒者が応募できるエントリー・レベル職  $^{(18)}$ でも、 $2 \sim 3$ 年の経験を求められる事が多い。2006年4月から2009年5月に掲載された図書館員求人広告を調査した研究によると、1.042

件の求人広告の内、30.9%が少なくとも1年の図書館業務経験必須と明記していた<sup>(19)</sup>。中でも求められる経験は目録作成やメタデータ付与等のテクニカルサービス、レファレンス、そして情報リテラシー教育の分野だという。このため、ライブラリースクールを卒業するまでに図書館でのアルバイトやインターンシップ等でこうした分野での経験を重ねることが重要である。そのほか、ライブラリースクールの授業では地域の図書館を舞台にしたプロジェクトも課されるので、そうした機会も、将来就きたい仕事に関連させるなどして、賢く使うのがよいようである。このように早い段階から目的意識を持って行動することで、自分のキャリアに必要な専門知識の理解・習得、幅広い人脈の構築が可能となり、他の求職者との差別化ができる。

第三に、図書館情報学以外のスキルを身に付けることである。上述のとおり組織運営の合理化が進んでいるので、複数のスキルを持って多様な仕事に取り組める人材が重宝される。たとえば教員の資格と図書館情報学修士号を両方とも取得した人は、情報リテラシー授業で教えるスキルが求められる学術図書館員の職で強みを発揮できるだろう。米国の東アジア学系の図書館では1人の図書館員が複数の分野(韓国学と日本学など)を掛け持ちで担当することもある。こうした職に就くには、それらの分野を担当できるだけの専門分野の学位取得、学術的バックグラウンド、言語知識を兼ね備えておく必要がある。

#### 就職活動体験談

ここからは筆者が 2009 年 1 月に日本学研究司書の職に就くまでの体験をもとに、米国学術図書館への就職のプロセスについて紹介したい。

筆者の通ったプロセスも一般的な学術図書館職の場合と同様、応募、電話面接、キャンパスビジットの3段階であった。

米国での図書館での仕事探しの情報源は豊富<sup>(20)</sup>であるが、特に ALA<sup>(21)</sup>や ARL<sup>(22)</sup>、州ごとの図書館組織のウェブサイト、また学術図書館であれば学会組織からの情報や Chronicle of Higher Education 誌の情報<sup>(23)</sup>等が有用であった。東アジア学系の図書館の求人情報は東アジア学系の図書館に関するメーリングリスト<sup>(24)</sup>から情報を得られる。応募時は大学の人事のページからオンラインフォームと履歴書、カバーレター<sup>(25)</sup>を提出した。以前働いていた米国内の図書館の上司やライブラリースクールのアドバイザーら推薦者3人からは推薦書を直接応募先の人事宛てに送ってもらった。

応募から約1か月半で電話面接の通知があった。

電話面接は、電話会議方式で、選考メンバー4人と話すこととなった。このときの選考メンバーが書類審査から採用通知までを担当していた。面接で質問されたのは、「なぜ応募したのか」「仕事内容で何に一番自信を持って取り組めるか」「何が一番自信のない分野か」「なぜ自分こそが採用されるべきだと思うか」等であった。

電話面接を通過すると2日間のキャンパスビジッ トに招待された。一日目は大学図書館ツアーと選考 メンバーとの面接ディナーだった。選考メンバーと の食事というのは、どの業界の最終選考でも行われ るようで、大学のキャリアセンターも就職活動中の 学生向けに「面接ディナー」のワークショップを催 し、力を入れていた。筆者もそのワークショップに 参加していた。ワークショップでは、「ディナーで注 文すべきでないメニュー」から、「話題の選び方」「ド レスコード」「アルコールは飲むべきか」まで、コー スディナーを食べながら「面接ディナー」の対策を 学んだ。キャンパスビジットの二日目は、ほぼ一日 中面接であった。選考メンバーをはじめ、図書館長、 副館長、その後共に働くことになる他の研究分野司 書、関係部門スタッフ、そして日本研究の教授など との面接が続いた。面接の合間には、図書館スタッ フを前に20分間のプレゼンテーションを行った。プ レゼンテーションでは事前に指定されていたテーマ の日本研究専攻者向けの図書館教育に関して、学部 生と院生それぞれを対象とした場合の指導の違いに ついて話した。応募から採用通知をもらうまでの時 間は4か月であった。

#### おわりに

米国労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)が発行する『職業ハンドブック』(Occupational Outlook Handbook)の2010-11年版の「図書館員」の項には「この先10年で大量退職が見込まれているため、就職機会の見通しは明るい」(26)と書かれている。筆者もライブラリースクール入学時(2007年秋)からベビー・ブーマーの大量退職により図書館員不足が起こるとの噂を其処此処で聞いていた。しかし本稿を執筆する機会を得て、少なくとも現在のところ、図書館員不足は起こっていない事が分かった。図書館員不足の問題はこのまま杞憂に終わるのか、単に延期されているだけなのかを知るには、もう少し時間の経過を待って観察しなくてはならないようだ。(ワシントン大学セントルイス東アジア図書館:版本のまずさ)

(1) 2010年の統計では米国総人口は3億800万人あまり (308,745,538人)であった。

"Resident Population Data". 2010 Census.

- http://2010.census.gov/2010census/data/apportionmentpop-text.php, (accessed 2011-02-08).
- (2) Marshall, Joanne Gard et al. Where will they be in the future? Implementing a model for ongoing career tracking of library and information science graduates. Library Trends. 2009, 58(2), p. 301-315.
- (3) "ALA Demographic Studies". American Library Association. 2010-06-04.
  - http://www.ala.org/ala/research/initiatives/ membershipsurveys/ALA\_Demographic\_Studies\_6\_1\_10. pdf, (accessed 2011-02-03).
- (4) Wilder, Stanley J. The Age Demographics of Academic Librarians: A Professional Apart. New York, Haworth Information Press, 1999, p. 35.
- (5) Lynch, Mary Jo. Reaching 65: Lots of librarians will be there soon. American Libraries. 2002, 33 (3), p. 55-56.
- (6) Davis, Denise M. "Library Retirements: What we can expect". American Library Association. http://www.ala.org/ala/research/librarystaffstats/ recruitment/lisgradspositionsandretirements\_rev1.pdf, (accessed 2011-02-07).
- (7) Van Fleet, Connie et al. O librarian, where art thou?. Reference & Services Quarterly. 2002, 41(3), p. 215-217.
- (8) Lau, Debra. First Lady unveils \$10 million plan to recruit librarians. School Library Journal. 2002, 48(2), p. 20-21.
- (9) Greene, Kelly. Baby boomers delay retirement. Wall Street Journal. 2008-09-22, A4. http://online.wsj.com/article/SB122204345024061453.html. (accessed 2010-12-17)
- (10) Greene, Kelly et al. Delayed retirements are boon and bane for firms. Wall Street Journal. 2009-07-13, B4. http://online.wsj.com/article/SB124744102811929845.html, (accessed 2010-12-17).
- (11) Pew Research Center. "How the Great Recession Has Changed Life in America". Social & Demographic Trends. 2010-06-30.
  - http://pewsocial trends.org/2010/06/30/how-the-greatrecession-has-changed-life-in-america/1/, (accessed 2010-12-17).
- (12) Neumark, David. The Age Discrimination in Employment Act and the challenge of population aging. Research on Aging. 2009, 31(1), p. 41-68.
  (13) Pitchard, Sarah M. Crisis and opportunities. Portal:
- Libraries and the Academy. 2009, 9(4), p. 437-440. (14) 東亜図書館協会 (CEAL) の統計によると 2009 年度現在 51 の東アジア図書館に日本語のコレクションがある。 Council on East Asian Libraries Statistics.
  - http://www.lib.ku.edu/ceal/php/, (accessed 2011-01-12)
- (15) Committee on Institutional Cooperation. "Three CIC Universities say 'Konnichiwa' to Japanese Studies Librarian". CIC eNews. 2010-12-10. http://info.cic.net/eNews/Article.aspx?List=e2b955aa-f9d6-
- 4598-bb25-be534d3192b8&ID=43, (accessed 2011-01-12). (16) Library Journal 誌のアンケート調査に参加した公立図書館 の 43%が 2010 年度に人材削減をしたと答えた。 Kelley, Michael. Bottoming out: Severe cuts today put big question marks on the future. Library Journal. 2011, 136(1),
- (17) Maatta, Stephanie L. Stagnant salaries, rising unemployment.
- (17) Maatta, Stephanie L. Stagnant Salaries, Itsing unemployment. Library Journal. 2010, 135(17), p. 22-29.
   (18) 新卒者が入って初めて就く職務、初級職務。本来は専門学位とインターンなどの僅かな経験のみで就けるはずの職務 である。
- (19) Reeves, Robert K. et al. Job advertisements for recent graduates: Advising, curriculum, and job-seeking implications. Journal of Education for Library and Information Science. 2010, 51(2), p. 103-119.
- (20) 例えば、以下の文献に求人探しに役立つサイトのリストが 載っている。
  - Eberhart, George M. ed. "Guide to library placement sources". The Whole Library Handbook 4: Current Data, Professional Advice, and Curiosa about Libraries and Library Services. How Many People Work in Libraries? Chicago, American Library Association, 2006, p. 82-86.
- (21) "Employment". American Library Association. http://ala.org/ala/educationcareers/employment/index. cfm, (accessed 2011-01-17)
- (22) "Career Resources: Jobs, Residencies, Other Opportunities". http://www.arl.org/resources/careers/index.shtml, (accessed 2011-01-17)
- (23) "Global Jobs". The Chronicle of Higher Education.

- http://chronicle.com/section/Global-Jobs/434/, (accessed 2011-01-17)
- (24) "Eastlib, the Listserv for East Asian Librarians" Council on East Asian Libraries. http://www.eastasianlib.org/Eastlibinstructions.htm, (accessed 2011-02-08).
- (25) 履歴書送付状のこと。履歴書とは別に、応募経緯、志望理由、意欲、長所や経験等自分を文章でアピールするもので、履歴書のサポートの役目を果たす。
- (26) U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics. "Librarians". Occupational Outlook Handbook. 2010-11 Edition, 2010, p. 270-273.
  - http://www.bls.gov/oco/ocos068.htm, (accessed 2010-11-24).

# ニュージーランド国立図書館の デジタル文化遺産アーカイブプロジェクト

#### 1. はじめに

デジタル社会の進展により、これまでは紙で出版 されていたものが、徐々に電子媒体にシフトしてい る。また、紙の資料のデジタル化も盛んに行われ、 国立国会図書館でも現在、大規模なデジタル化作業 が進行中である。

これらのデジタル資料を今後どのように保存し、 そして永続的なアクセスをどのように保証するのか、 これが大きな問題となっている。そこで、2004年か ら先駆的な取り組みを行っているニュージーランド 国立図書館の「デジタル文化遺産アーカイブプロジェ クト」(National Digital Heritage Archive Project; 以下、NDHAとする。)を紹介する。

### 2. プロジェクトの経緯

ニュージーランドでは2003年に国立図書館法 (National Library of New Zealand Act) が改正さ れ、国立図書館は紙の資料に加えてデジタル資料の 収集・保存・提供を行うこととなり、CD や DVD、ウェ ブサイト等のデジタル資料も法定納本制度の対象と なった(1)。そこで国立図書館はデジタル資料を収集 して格納し、永続的に提供する仕組みを構築する必 要があった。

国立図書館では、2000年から電子情報の保存につ いて調査を開始していた。上記の法改正に伴い、国立 図書館は 2004 年に NDHA を立ち上げ、デジタル資 料をアーカイブして永続的に保存し、提供するシス テムの構築及び電子情報保存のマネジメント手法の 確立を目的としてプロジェクトを開始した。このプ ロジェクトには 2,400 万 NZ ドルの予算がつけられ $^{(2)}$ 、 システムの構築には NDHA が Ex Libris 社及び Sun Microsystems 社と共同で作業に当たった。また、構 築するシステムが「文化遺産の保存」という目的に合 致したものに仕上がるよう監視するため、デジタル

アーカイブに関する経験・知識を有する海外の機関の 職員からなる Peer Review Group<sup>(3)</sup>を組織した。

まずは2008年にデジタル資料の収集及び提供のシステムの基本機能が完成した(Phase1)。2010年には長期保存のためのマネジメント機能を追加し、すべての機能が完成して運用されている(Phase2)。

#### 3. NDHA で構築した電子情報保存システム

NDHAの電子情報保存システムは国際標準に準拠することを前提として構築されたため、ISOの標準規格であるOpen Archival Information System (OAIS)の参照モデル(CA1489参照)に準拠している。以下では電子情報保存システムの持つ機能を簡単に紹介する<sup>(4)</sup>。

#### (1) 収集

CDやDVD、デジタル画像等の収集については、システムにデータを登録するために"Web Deposit Tool"が開発され、出版社や個人が自ら出版物を電子的に納本できるようになった。ウェブサイトの収集については、"Web Curator Tool"が英国図書館(British Library)と共同で開発された。集められたウェブサイトから、"INDIGO"というツールを用いてPDF等のファイルを抽出し、それらをシステムに保存することも可能である。また、デジタル資料のヘッダー情報等から自動的にメタデータを抽出する"Metadata Extraction Tool"も開発されている。これらのツールを用いてデジタル資料等は収集される。また、これらのツールはオープンソースとして広く公開されている。

#### (2) 保存

収集されたデジタル資料は、基本的に受け入れた 時のフォーマットでシステムに格納される<sup>(4)</sup>。格納 と同時に、アクセス用のファイルが自動的に生成さ れる。

また、格納したコンテンツを永続的に保存するために、システムでは各ファイルのフォーマットの陳腐化を検知し、マイグレーションを行うことができる機能を備えている<sup>(6)</sup>。

#### (3) 提供

(2) で保存された際に生成されるアクセス用ファイルは、国立図書館の代表的な以下のウェブサイトより利用することができる。

#### (1) Papers Past (7)

ニュージーランドで 1839 年から 1945 年に発行された新聞 61 紙の 100 万ページ以上の画像データ及び

テキストデータが閲覧できる。

#### ② Timeframes<sup>(8)</sup>

国立図書館の所蔵する、ニュージーランドの地理 や歴史、日常生活等を描写した資料をデジタル化し た、約7万件の画像データを閲覧できる。

#### (3) Matapihi<sup>(9)</sup>

ニュージーランド国内の図書館や美術館、文書館等 16 の機関が所蔵している、図書や絵画、映像等をデジタル化した約 24 万件の画像データを横断的に検索し、閲覧できる。

#### 4. 最後に

ニュージーランド政府は 2007 年に Digital Strategy 2.0<sup>(10)</sup>を策定し、国としての情報通信技術の枠組みを示している。国立図書館はその中でも中心的な役割を果たすこととなっており、NDHA によりデジタル情報の収集、保存及び提供を行うことで、この枠組みの中で大きく貢献することになるであろう。

(関西館電子図書館課:岡本常将)

- "NDHA Programme". National Library of New Zealand. http://www.natlib.govt.nz/about-us/current-initiatives/ ndha/past-initiatives/ndha-programme, (accessed 2011-01-14)
- (2) "Speech to the launch of phase 2 of the National Digital Heritage Archive". Official Website of the New Zealand Government.

http://www.beehive.govt.nz/speech/speech-launch-phase-2-national-digital-heritage-archive, (accessed 2011-01-14). (3) 英国図書館、コーネル大学図書館、ゲティ研究機構、フィ

- (3) 英国図書館、コーネル大学図書館、ゲティ研究機構、フィンランド国立図書館、オランダ王立図書館、中国国家図書館、シンガポール国立図書館、グラスゴー大学、イェール大学の9機関であった。
  - Sun Microsystems. "Sun Microsystems Case Study: Digital Preservation at the National Library of New Zealand." National Library of New Zealand. 2008-05-30. http://www.natlib.govt.nz/downloads/Sun-Case-Study-May-2008.pdf, (accessed 2011-01-14).
- (4) McKinney, Peter et al. Digital preservation in capable hands: Taking control of risk assessment at the National Library of New Zealand. Information Standards Quarterly. 2010, 22(2), p. 41-44.
  - http://ndha-wiki.natlib.govt.nz/ndha/attach/Reading Resources/IP\_DeVorsey\_McKinney\_\_Risk\_Assessment\_ isqv22no2.pdf, (accessed 2011-01-14).
- (5) "Digital Preservation At The National Library". National Digital Heritage Archive. http://ndha-wiki.natlib.govt.nz/ndha/pages/DigitalPreser
- vationAtTheNationalLibrary, (accessed 2011-01-14). (6) Ex Libris 社と共同で開発した Rosetta を採用している。詳細は下記参照のこと。
  - "A New Way of Preserving Cultural Heritage and Cumulative Knowledge". Ex Libris.
  - http://www.exlibrisgroup.com/category/RosettaOverview, (accessed 2011-01-14).
- (7) Papers Past.
  - http://www.paperspast.natlib.govt.nz/cgi-bin/paperspast, (accessed 2011-01-14).
- (8) "Timeframes". National Library of New Zealand. http://find.natlib.govt.nz/primo\_library/libweb/action/ search.do, (accessed 2011-01-14).
- (9) Matapihi. http://www.matapihi.org.nz/, (accessed 2011-01-14).
- (10) "Digital Strategy 2.0". Ministry of Economic Development. http://www.med.govt.nz/templates/StandardSummary\_\_\_ \_43904.aspx, (accessed 2011-01-14).

#### トルコの司書職制と図書館情報学教育

#### 1. はじめに

2010年12月10日、トルコ共和国『官報』(T.C. Resmî Gazete)第27781号に、次のような閣議決定が掲載された。

民俗調査官、司書、文書館員、資料保存専門職および社会学専門職の「官職」は、国家公務員法第36条第1項第2号に規定する「技術職」であるものとする<sup>(1)</sup>

この閣議決定は、トルコの司書職制と図書館員養成の歴史において少なからぬ意味をもつものである。本稿では、この決定を手がかりにトルコの司書職制と図書館情報学教育の現状について紹介する。

#### 2. トルコにおける図書館情報学教育

トルコでは、図書館情報学の研究教育を行う大学 組織は、アーカイブズ学の研究教育を行うものと合 わせて「情報・記録管理学科」の名称で統一されて おり、現在この学科に学生を受け入れている大学は トルコ国内に5つ存在する。この名称に変更された のは2002年であり、それまでは主に「図書館学科」 と呼ばれていた。

図書館情報学教育において最も長い歴史を持つのは、トルコの首都にあるアンカラ大学で、初代国立図書館長ウテュケン (Adnan Ötüken)<sup>(2)</sup>の協力によって1942年に始められた図書館教室を前身とする。この教室が、1954年に米国のフォード財団からの援助を受けて米国人教員を迎え、歴史言語地理学部図書館学科となった<sup>(3)</sup>。

次に古いものはイスタンブル大学で、1964年に教員をドイツから招いて文学部に図書館学科を創設した<sup>(4)</sup>。

第三はアンカラのハジェッテペ大学文学部のもので、1974年から学生を受け入れている。ここは英語教育を重視したカリキュラムを特色に掲げている<sup>(5)</sup>。

1980年代以降、研究教育の充実とともに3大学の図書館学科は拡大し、アンカラ大学とハジェッテペ大学ではアーカイブズ学専攻、ドキュメンテーション・情報学専攻が増設された<sup>(6)</sup>。1990年代には、情報化社会に対応して図書館学科の教育目的は図書館に限定されない情報専門職の養成へと発展し<sup>(7)</sup>、この目的の下で図書館学科は情報・記録管理学科に改組された<sup>(8)</sup>。2002年以降、3大学の情報・記録管理学科では、学生は専攻の枠を超えて学ぶことができ

るようになっている。

2008年にはエルズルムにあるアタテュルク大学文学部情報・記録管理学科が学生の受け入れを開始し、図書館情報学教育機関に加わった<sup>(9)</sup>。このほか、イスタンブルのマルマラ大学文理学部に2002年にアーカイブズ学科から改組された情報・記録管理学科があり、アーカイブズ学を中心とする研究教育が行われている。

#### 3. 司書の専門職制

トルコでは、大学の情報・記録管理学科で教育を受け、4年の学部課程を修了した者が司書有資格者とみなされる。情報・記録管理学科を修了していない者は、図書館で働いていても司書(kütüphaneci)の職名で呼ばれることはない。

トルコは全国 81 県 894 郡に配置された 1,135 館の 公共図書館<sup>(10)</sup>が文化観光省の地方出先機関で、大学 も約 3 分の 2 が国立なので、司書の職場のうち多く の割合を政府機関が占める国である。これら政府機 関の図書館では、司書の官職に就くことができる者 は、情報・記録管理学科の修了者に限られている。

トルコの公務員制度では、新規採用者は、全国の官公庁が参加して毎年数回に分けて実施される採用プログラムで決定される<sup>(11)</sup>。すべての募集対象官職は、学歴などの申込資格が厳格に定められており、司書の官職は、大学の情報・記録管理学科を修了していないと採用を希望することさえできない仕組みになっている<sup>(12)</sup>。

民間でも同様で、司書という語は情報・記録管理 学科を修了している図書館職員を指し、情報・記録 管理学科を修了していない職員との区分が見られる。

#### 4. 司書の教育・人事の課題

これまで見てきたようにトルコでは、大学における情報・記録管理学科修了の資格が司書の人事制度において実効のある前提として機能しているが、図書館関係者の間では、まだ多くの課題があると考えられている<sup>(13)</sup>。

まず、司書として職を得ることが困難である。トルコの図書館では、従来職員の大部分が一般事務系の官職で占められてきたため、図書館の数に対して司書の求人は少なく、公共図書館の場合、職員のうち司書有資格者の割合は依然として15%に満たない(14)。

また、公務員の採用プログラムでは、事前に実施される公務員選抜試験の獲得点に基づいて採用者が決定されるが、司書志望者に課せられる試験は歴史、地理、政治、経済、外国語などの一般知識を問う内容のみである<sup>(15)</sup>。そのため、政府機関で司書の官職

に就くためには、司書となるために大学で学んだ図 書館情報学と全く無関係な試験で厳しい競争を勝ち 抜かなければならない。

その上、苦労して司書の仕事を得ることができて も、公務員司書の待遇は不十分であると言われてい る(16)。司書の官職は国家公務員法の規定上「一般行 政職」という職群に位置づけられてきたが(17)、この 職群は建築学部、工学部、経済学部や考古学科の修 了者が採用される建築技官、エンジニア、統計専門官、 経済専門官、遺跡調査官などの「技術職」の職群に 位置づけられる官職と比べ、給与等の処遇面で劣る。

こうした課題の中でも、トルコの図書館界では、 他の専門職養成課程の修了者との処遇格差は深刻視 されており、司書に優秀な人材を集める上で支障に なると指摘されてきた(18)。

このような背景において2010年に実現したのが、 冒頭に紹介した閣議決定である。これにより、司書 有資格者である情報・記録管理学科修了者は専門性 を評価され、情報・記録管理学科修了者だけが就く ことのできる司書の官職は「技術職」へ移行するこ とになった。司書の処遇向上により、情報・記録管 理学科に優秀な学生が集まり、司書の人材供給が活 性化することが期待される。

#### 5. おわりに

トルコには、情報・記録管理学科を修了した司書 有資格者の専門職団体として1949年設立のトルコ図 書館員協会 (Türk Kütüphaneciler Derneği) があり、 司書の専門職としての地位向上に向けた活動を行っ ている<sup>(19)</sup>。

2010年11月、アンカラを訪問した筆者は、トル コ図書館員協会のカルタル (Ali Fuat Kartal) 会長 に面会する機会を得た。冒頭で紹介した閣議決定は、 訪問時に文化観光省で公布の準備を進めていること をカルタル会長から教えられたもので、この決定で 協会として長年取り組んできた課題の一つに一区切 りがつくとのことであった。

カルタル会長によれば、問題は司書の人事制度だ けではないという。トルコでは公共図書館へ配分さ れる予算が少なく、図書館には古い資料しか所蔵さ れていないような状況で、国民の図書館に対する期 待も乏しく、司書の地位向上の障害となっているそ うである。

このように、トルコの司書を取り巻く環境には依 然課題が積み残されているが、専門職としての高い 自覚をもった司書たちによる、長い努力の過程で少 しずつ改善されていくことを期待したい。

> (関西館アジア情報課:林 瞬介)

- (1) トルコ語からの抄訳。原文は
  - T.C. Resmî Gazete. 2010.12.10, sa. 27781.
  - http://www.resmigazete.gov.tr/main.aspx?home=http:// www.resmigazete.gov.tr/eskiler/2010/12/20101210. htm & main = http://www.resmigazete.gov.tr/ eskiler/2010/12/20101210.htm, (accessed 2011-01-21)
- (2) ウテュケンはベルリンで図書館学を学び、帰国後、教育省に入省した。1950年、国立図書館設置法制定に伴い初代館 長に任命された。
  - Ötüken, Adnan. Kütüphaneciliğimiz için.... Ankara, Türk Kütüphaneciler Derneği, 1979, 79p.
- (3) Ötüken, Adnan. Türkiyede kütüphanecilik öğretiminin tarihçesi. Türk Kütüphaneciler Derneği Bülteni. 1957, 6 (1-2), p. 1-35.
  - http://tk.kutuphaneci.org.tr/index.php/tk/article/ view/166/, (accessed 2011-01-21).
  - Ersoy, Osman. Kütüphanecilik kursları. Dil ve Tarih Coğrafya Fakültesi Dergisi. 1966, 23(1-2), p. 49-59. http://dergiler.ankara.edu.tr/dergiler/26/1046/12631.pdf,
  - (accessed 2011-01-21)
- (4) Baysal, Jale. İstanbul Üniversitesi Edebiyat Fakültesi Kütüphanecilik Bölümü'nün yirmi yıllık tarihçesi. Kütüphanecilik Dergisi : Belge Bilgi Kütüphane Araştırmaları. 1987, (1), p. 5-15. (5) Kum, İlhan. Hacettepe Üniversitesi Sosyal ve İdari
- Bilimler Fakültesi Kütüphanecilik Bölümünde yürütülen lisans programı. Türk Kütüphaneciler Derneği Bülteni. 1979, 28(4), p. 171-177.
  - http://tk.kutuphaneci.org.tr/index.php/tk/article/
- view/784/, (accessed 2011-01-21). (6) イスタンブル大学は図書館学科と別にアーカイブズ学科を 置いた。
  - Rukancı, Fatih. "Ülkemizde arşiv eğitimi ve geleceği". Bilginin Serüveni : Dünü, Bugünü ve Yarını... : Türk Kütüphaneciler Derneği'nin 50. Yılı Uluslararası Sempozyum Bildirileri. Bayram, Özlem, et al. Ankara, 1999-11-17/21. Ankara, Türk Kütüphaneciler Derneği, 1999, p. 136-143.
- (7) Çakın, İrfan. Bilgi profesyonellerinin eğitiminde yeniden yapılanma : Hacettepe Üniversitesi örneği. Türk Kütüphaneciliği. 2000, 14(1), p. 3-17. http://tk.kutuphaneci.org.tr/index.php/tk/article/
- view/1689, (accessed 2011-01-21). イスタンブル大学のアーカイブズ学科は学生の受け入れを 停止し、情報・記録管理学科に吸収された。
- "İstanbul Üniversitesi Edebiyat Fakültesi Bilgi ve Belge Yönetimi Bölümü". İstanbul Üniversitesi Edebiyat
  - http://www.istanbul.edu.tr/edebiyat/bolum\_sayfasi/bilgi\_ belge\_yonetimi\_bolumu.htm, (accessed 2011-01-21) Haberler. Türk Kütüphaneciliği. 2002, 16(1), p. 102-105.
- http://tk.kutuphaneci.org.tr/index.php/tk/article/ view/1812, (accessed 2011-01-21) (9) Yılmaz, Malik. Atatürk Üniversitesi Edebiyat Fakültesi Bilgi
- ve Belge Yönetimi Bölümü : kuruluş aşaması ve bugünkü durumu. Türk Kütüphaneciliği. 2010, 24(1), p. 118-129. http://tk.kutuphaneci.org.tr/index.php/tk/article/ view/2186/4236, (accessed 2011-01-21)
- (10) 2010 年 1 月時点で文化観光省の地方出先機関であった県公 共図書館、郡公共図書館、その他の公共図書館と児童図書 館の合計数。
  - "Kültür ve Turizm Bakanlığı 2010-2014 stratejik planı". Kültür ve Turizm Bakanlığı Strateji Geliştirme Başkanlığı. 2010-01
  - http://sgb.kulturturizm.gov.tr/dosya/1-235086/h/stratejikplan.pdf, (accessed 2011-01-21).
- (11) "2010 Kamu Personel Seçme Sınavı (KPSS) lisans kılavuzu". Öğrenci Seçme ve Yerleştirme Merkezi, 2010-05-11. ftp://dokuman.osym.gov.tr/2010/2010KPSS/2010\_KPSS\_ Lisans\_KLVZ.pdf, (accessed 2011-01-21)
- (12) 例えば、2010年の第1回公務員採用プログラムにおいて 公共図書館20人、大学42人、政府機関4人の司書の官職が募集対象となったが、すべての官職が情報・記録管理学科修了を学歴要件に指定していた。
  - "KPSS-2010/1 tercih kılavuzu". Öğrenci Seçme ve Yerleştirme Merkezi.
  - http://www.osym.gov.tr/belge/1-11919/kpss-20101-tercihkilavuzu.html, (accessed 2011-01-21)
- ここで紹介する課題は、筆者が国立国会図書館の在外研究 制度により 2010 年の 10 月から 11 月にかけてトルコへ出張 した際、現地で面会した司書からの聞き取りによる。

- (14) 2009年の文化統計によれば、公共図書館職員3.084人のうち、司書有資格者に当たる図書館学科、情報・記録管理学科等の修了者数は448人である。他学科出身の大卒者も843人おり、司書は大卒者全体の中でも3分の1ほどでしかない。
  - Türkiye İstatistik Kurumu. Kültür İstatistikler 2009. Ankara, Türkiye İstatistik Kurumu, 2009, 216p.
  - http://www.turkstat.gov.tr/IcerikGetir.do?istab\_id=42, (accessed 2011-01-21).
- (15) "2010 Kamu Personel Seçme Sınavı (KPSS) lisans kılavuzu". Öğrenci Seçme ve Yerleştirme Merkezi. 2010-05-11
- ftp://dokuman.osym.gov.tr/2010/2010KPSS/2010\_KPSS\_ Lisans\_KLVZ.pdf, (accessed 2011-01-21). (16) 最近アンカラの大学図書館と公共図書館で勤務する司書 89
- (16) 最近アンカラの大学図書館と公共図書館で勤務する司書 89 人に対して行われた職業満足度調査によれば、司書の 60 パーセント弱が仕事に対して得られる報酬を「非常に不満」 または「不満」と認識している。
  - Yılmaz, Bülent et al. Ankara'daki üniversite ve halk kütüphanelerinde çalışan kütüphanecilerin iş doyumları üzerine bir araştırma. Bilgi Dünyası. 2010, 11(1), p. 49-80. http://www.unak.org.tr/BilgiDunyasi/gorusler/2010/cilt11/savil/49-80.pdf (accessed 2011-01-21).
- (17) 大学図書館の司書は、外国語の専門試験で基準以上の点を取得することにより、「教育職」である「専門員」に昇格する道がある。
- (18) Bilgi ve belge yönetimi/kütüphanecilik bölümü mezunlarının teknik hizmetler sınıfı kapsamına alınması ile ilgili gerekçe. Türk Kütüphaneciliği. 2009, 23(2), p. 366-372. http://tk.kutuphaneci.org.tr/index.php/tk/article/view/2147/4197, (accessed 2011-01-21).
  (19) Kartal, Ali Fuat. TKD: Türkiye'de 60 yıllık bir mücadelenin
- (19) Kartal, Ali Fuat. TKD: Türkiye'de 60 yıllık bir mücadelenin adı?. Türk Kütüphaneciliği. 2009, 23(4), p. 672-677. http://tk.kutuphaneci.org.tr/index.php/tk/article/ view/2093/4143, (accessed 2011-01-21).

#### Ref:

林瞬介.トルコの図書館.アジア情報室通報.2011,9(1),p. 2-7.

#### 動向レビュー

#### 著者の名寄せと研究者識別子 ORCID

#### 1. はじめに

学術研究成果の多くは論文として出版され公表さ れる。論文は、すでに存在する論文を引用しながら、 それが表す知識の体系を位置づける。そのような知 識の体系を構成することに、誰が貢献したか、どの ような組織が貢献したかがわかるように、内容とと もに著者の名前や所属組織名が明記される。助成機 関に対して謝辞を加えることも多い。ある研究者が どのくらい知識の体系化に貢献したかを測ってみた いとき、その研究者の論文を並べてみればよい。そ れがいわゆる業績リストである。著者本人の申告だ けでなく、より客観性を帯びた形でリスト化されれ ばより正確な評価が可能となるであろう。今では、 論文や業績リストが Web 上に公開されるようにな り、瞬時にそのような情報を得ることが可能となっ た。出版者の論文検索システム、機関リポジトリ、 出版者や機関の研究者ディレクトリなどから直接、 または大手の検索サービスを介して取得可能である。

このとき、名前の表記だけで論文などの研究成果を分類すると困ったことが起きる。ある論文に書いてある著者名と別の論文に書いてある著者名は同じ表記であるが、同姓同名の別の人物かもしれないということである。これが英語論文に明記されるローマ字による表記となれば、漢字に比べて同姓同名の割合はもっと増える。また、表記が異なるが同一人物であることもある。論文に明記される名前は、結婚などを機に姓を変え、別の理由で名まで変化することがある。論文の指定する表記方法の違いから、名前の表記揺れもある。

客観性があり正確な業績リストを作成するためには、このような名前の問題を解決して、研究者ごとに研究成果をリスト化する必要がある<sup>(1)(2)(3)</sup>。名前の問題を解決して同一性を判断することを「名寄せ」(Name Disambiguation)という。

本稿で取り上げる ORCID (Open Researcher and Contributor ID) は、学術情報流通の世界を対象として様々なステークホルダーが集まってこのような名寄せの問題に取り組む国際的な組織である。ID とは識別子のことであり、ORCID では研究者だけでなく貢献者<sup>(4)</sup>に付与される。筆者は ORCID のテクニカルワーキンググループのメンバーであり、名寄せのためのシステム構築の議論に参加してきた。以降では、先ず ORCID ができるまでの名寄せの取り組みについて概観する。続けて、ORCID について、組織や

掲げられた原則、IDシステム、外部識別子との関係、パートナーシステムとの関係について述べる。そして、その他関連する識別子を紹介し、最後にまとめを行う。

#### 2. これまでの名寄せの取り組み

図書館の目録のように閉じたデータベースの中では、名前の問題に対処するために、著者ごとに英数字記号の識別子を付与して区別する著者名典拠を構成してきた。国立国会図書館が提供する全国書誌であるJAPAN/MARCの2008年7月5日付けの典拠ファイルを解析したところ、著者名として個人名681,924件のレコードが登録されており、そのうち漢字圏の東洋人を抜粋すると572,638件が登録されていた(⑤)。漢字の姓名部分を文字列比較してみたところ73,138件のレコードに同一の表記を持つ別のレコードの存在が認められた。ざっと1割を超えている。

学術論文のデータベースにおいては、主に二つの アプローチがとられてきた。計算機による方法と人 手による方法である。計算機を用いた方法では、論 文書誌集合に対し機械学習をベースとしたクラスタ リングの技術を用いて著者ごとに分類する。ある論 文書誌に明記された著者と別の論文書誌に明記され た著者が同一著者であることを様々な素性を対象と して確率的に判定していく。素性とは書誌に記述さ れた姓名表記や所属、共著関係、分野、キーワード などで与えられる。商業出版者のデータベースはこ の種の方法で、独自のアルゴリズムを開発して自ら のサービスに実装している。たとえば、トムソン・ ロイター社の文献データベース Web of Science に は Distinct Author Identification System (6) が実装さ れ、エルゼビア社の文献データベース Scopus には Scopus Author Identifiers (7)が実装されている。しか しながら、実用レベルに必要だといわれている100 パーセントに近い精度には達していない。もう一つ の方法の人手による方法では、研究者自身が ID を登 録し、自らの業績リストを構築していく。たとえば、 2008年1月にスタートしたトムソン・ロイター社の 研究者ディレクトリ ResearcherID (8) がある。商業出 版者のサービスとタイアップした、研究者自らが自 身を ID 登録するサービスは、既存の研究者ディレク トリにはなく画期的である。しかしながら、名寄せ をするのに十分なほどの登録数は得られていない。

同様に主要な学術出版者を横断的に網羅したサービスとして、非営利組織である出版者国際リンキング連盟(Publishers International Linking Association, Inc.: PILA)の運営する CrossRef<sup>(9)</sup> (CA1521 参照)がある。CrossRef は、論文などの学術コンテンツに

ID を付与して、ID と Web 上の URL とを結びつける仕組みを提供してきたが、同様な方法で学術コンテンツの作者に ID を付与する方法を考案するため、Contributor ID プロジェクト $^{(10)}$ を進めていた。

このような背景の中で、2009 年 11 月 9 日、研究者の識別子に関心のあるいくつかの主要なステークホルダーが集まって、名前識別子サミット(The Name Identifier Summit)が開かれた (11)。チェアは、トムソン・ロイター社のコチャルコ(David Kochalko)とネイチャー出版 グループのラトナー(Howard Ratner)であった。これが本稿で紹介する ORCID 発足のための最初の会議である。

#### 3. ORCID

#### 3.1. 設立趣旨

ORCID の設立趣旨は公式ホームページ上に掲げられている<sup>(12)</sup>。原文を翻訳すると以下の通りである。

「ORCID は、学術コミュニケーションにおける著者 / 貢献者の名前の曖昧性の問題を解決することを目的 とし、個々の研究者に対する固有の識別子の中央レジストリと、ORCID と現存する他の著者 ID スキームとの間のオープンで透過的なリンクメカニズムを 構築することによって実現する。これらの識別子及び識別子間の関係は研究者のアウトプットにリンクすることが可能であり、科学的発見プロセスを拡大させ、研究コミュニティにおける研究助成や協働の 効率性を改善する。」

#### 3.2. 組織

ORCID は正式な組織となる前から活動を開始し、2010年8月に米国デラウェア州の非営利組織となり、そのことが同年9月7日にプレスリリースされた<sup>(13)</sup>。組織発足時のボードは、出版者、学会、財団、大学、研究所など多種多様な組織からのメンバーで構成されている。国立情報学研究所もその一組織である。

その後、10 月 8 日にボードメンバー内の選挙によって $^{(14)}$ 、ネイチャー出版グループのラトナーがボードの代表に、トムソン・ロイター社のコチャルコが会計、ハーバード大学のブランド(Amy Brand)が秘書に選出された。そのほか、ウェルカム財団のアレン(Liz Allen)、ACM の ラ ウ ス(Bernard Rous)、ワイリー・ブラックウェル社のバン・ディック(Craig Van Dyck)の3名がエグゼクティブコミッティに選出された。

#### 3.3. 参加組織

ORCIDへの参加は組織単位となっている。2010

年 11 月 16 日の CrossRef の会議での公表スライドによると $^{(15)}$ 、144 の参加組織があり、組織の形態で分類すると学術機関 47、出版者 28、企業 19、学会 15、政府 11、NPO 17、その他 7 という内訳になっている。学術研究に関係する様々なステークホルダーで構成されているが、大学と出版者が多い。

また、地理的には、米国70、英国30、ドイツ8、オーストラリア6、日本3、イタリア3、インド3、スペイン2、中国2、カナダ2で、1組織の参加の国は、トルコ、スイス、スウェーデン、韓国、シンガポール、セルビア、オランダ、イスラエル、ギリシャ、フランス、エジプト、コロンビア、ブラジル、ベルギー、オーストリアとなっている。米国と英国が圧倒的多数であり、アジアからの参加は少数である。

#### 3.4. ORCID の原則

ORCID の運営指針となる原則(Principles)がビジネスワーキンググループによって議論され、2010年 10 月に公開、12 月 8 日に公式ホームページに掲載された(16)。原則は 10 項目からなっており、これに基づいてビジネスモデルやシステムの機能が決定される。

原則では、まず、ORCIDが著者と貢献者を信頼して特定できるようにすることによって、学術コミュニケーションにおける、固定の、明確な、曖昧でないレコードの作成を支援することを宣言し、学術分野、地理、国籍、機関の境界を超えた、オープンで透明性のある組織であることを明示している。

そして、研究者は ORCID のサービスを介して自由に ID とプロファイルを登録することが可能であり、その際プライバシーには十分に配慮することとしている。研究者のプロファイルデータは、プライバシー設定後、クリエイティブコモンズが CC0 と定義する権利放棄<sup>(17)</sup>の形で公開される。研究者のデータに対する権利について議論を積み重ねた結果、ORCID から公開するデータについて権利放棄を明示することになった経緯は強調しておきたい。

また、ORCID の開発したソフトウェアはオープンソースイニシアチブのオープンソース<sup>(18)</sup>として公にリリースされることとした。オープンソースとして公開することを決めたことは、ボランティアベースによる開発コミュニティを構成することでソフトウェア開発コストを削減したい思いがある。

ORCID のビジネスモデルは、組織が非営利でありながらも持続可能であるための必要最低限の収入を得ることを目的としている。そのためのシステムのAPI は有料と無料の双方によって構成されることを明示している。

最後に、組織内部の構成が非営利であり、活動内容について最大限に透明性を確保することを謳っている。

#### 3.5. ID システムの要求

ORCID のコアシステムとなる ID システムに関する議論は、2010年2月から9月ごろまでの間、テクニカルワーキンググループによって行われた。どのようなシステムであるべきか、システム要求が議論され、アルファ版のプロトタイプが構築された<sup>(19)</sup>。その後、2011年の1月にはプロダクションシステムのベータ版構築に向けて議論が進んでいる。

ID システムにおいて、アイデンティティとして扱う基本的な情報は、

- 著者 / 貢献者自身の記述
- 著者 / 貢献者とその出版物間の関係の記述

の2種類である。「著者/貢献者自身の記述」は名前や所属などを含み、研究者のプロファイルである。「著者/貢献者とその出版物間の関係の記述」とは、研究の業績とする論文や記事、書籍、データなどを含むリストであり、出版物申告(Publication Claims)と呼ぶ。これらがORCIDのIDと紐づけられることになる。

プロファイルと出版物申告の登録は、著者/貢献者と組織の双方が行うハイブリッド型による方式が提案されている。著者/貢献者自身によるだけでは情報が集まりにくいので、組織がまとめて情報を登録することによって呼び水とするわけである。

システム要求の議論は、CrossRefがこれまで Contributor ID として議論してきた内容を拡張して いる。ここでは、エンドユーザー、パートナーシス テム、コアシステムの3つの主体が登場する。エン ドユーザーは、著者、貢献者、部門管理者、その他 の様々な人である。パートナーシステムは、出版者 の原稿追跡システム(Manuscript Tracking System) や研究者ディレクトリ、論文検索システムなど関連 するシステムである。コアシステムは、ORCID の ID システムそのものである。エンドユーザーは、コ アシステムに対して、プロファイルや出版物申告を 登録して作成し、編集、更新する。大学や研究機関、 出版者などの組織は、パートナーシステムからコア システムに対し、プロファイルや出版物申告をまと めて登録する。コアシステムでは、複数のプロファ イルを集めて、マッチングや重複解消をして著者/ 貢献者の主プロファイルを自動で作成したり、著者 / 貢献者自らが手動で名寄せするのを支援したりする。 そのほか、システムと人、システム間のやり取りを 示す個々のユースケースがテクニカルワーキンググ ループで議論され想定される技術が列挙されたが、 ここでは紙面の関係で触れないことにする。

#### 3.6. ORCID の ID と外部識別子

IDシステムに利用する ORCID ID の表現方法は様々に議論された<sup>(20)</sup>。プライバシーの問題や外部識別子との連携が念頭に置かれて要求が整理された。その結果、ID の要件は以下の通りである<sup>(21)</sup>。

- 表記に意味を持たせない
- 数字とするが、不連続とし、チェックサムを含める。理想的には国際標準名前識別子 "ISNI"
  (International Standard Name Identifier) と互換性があるようにする
- 人間が覚えられなくてもよいが、書けて、ORCID ID だとわかるようにする

ここに互換性が取り上げられた ISNI (22) は、現在ド ラフト段階の ISO 規格 27729 であり、メディアコン テンツ産業に従事する団体に使われることを想定さ れた、ORCIDより対象が広い範囲のクリエータ識別 子の規格である。ISNIのIDは16ケタの数字で、最 後はチェックサムとなっている。ISNIのIDは、商 用の ID システムの上に展開されるオープンレイヤー として、IDシステム同士が必要最低限の情報を交換 して ID 間の対応を付けるブリッジ識別子 (Bridge Identifier)として機能する。その結果、ISNI は外 部の ID とマッチングの結果を保持するので、例え ば、ORCID やバーチャル国際典拠ファイル VIAF (23) (CA1521参照)とも識別子同士の対応をつけること ができる。ORCID のテクニカルワーキンググループ の議論では、IDを ISNI と同一にするという提案が ある一方で、まったく同じだと区別がつかなくなる ことを懸念し、いっそのこと ORCID が VIAF と ID マッピングをするだけにとどめ、ISNIとは VIAF を 通してゆるく連携する可能性もあわせて提案されて いる。

#### 3.7. パートナーシステムとの連携

ORCID の ID システムは、様々なパートナーシステムと連携する。連携の在り方は様々なシナリオとして考えられているが、最も重要なものはパートナーシステムと ORCID の ID システムがプロファイル交換を行うことである。研究者の ID やプロファイルを独自に保持して、すでに利用されている、たとえば次のようなシステムと連携する。トムソン・ロイター社の ResearcherID、エルゼビア社の Scopus、国立衛生研究所(NIH)の助成を受けて開発し全米で利用される予定の研究者ディレクトリ VIVO (24)、高エネルギー分野の論文を対象とした論文検索システム

INSPIRE(25)、経済学分野の論文を対象とした論文検 索システム RePEc<sup>(26)</sup>、ProQuest 社の研究者ディレ クトリ Author Resolver<sup>(27)</sup>、NIH の運営する医学生 物系論文検索システム PubMed (28) である。このよう にすでに権威があり、利用頻度が高くユーザー数の 多い既存のシステムと連携することは、より信頼性 高くすべての研究者を網羅することを可能とする。

#### 4. その他関連する研究者の識別子

研究者の識別子という観点からすると、ORCID 以 外にも取り上げるべき活動は多く存在する。たとえ ば、オランダの SURF 財団の行った DAI (Digital Author Identifier) (29) はオランダの研究者に研究者番 号を割り振っている。数物系のプレプリントサーバー ArXiv も Author Identifiers (30)をオプトインの方式で 導入している。英国の情報システム合同委員会(Joint Information Systems Committee: JISC) の助成を 受けた Names Project (31) は、機関リポジトリの典拠 を目指して、研究者の ID を英国図書館の ZETOC 書 誌から研究者をクラスタリングして自動で ID を構築 している。国立情報学研究所では、機関リポジトリ の典拠となることを目的の一つとした、研究者リゾ ルバー(32)を構築している。これは科学研究費補助金 データベース KAKEN<sup>(33)</sup>をベースにして研究者に ID を付与している。

これらの研究者識別子に関するシステムも ORCID のパートナーシステムとなることが可能であり、ID の登録とプロファイル交換の可能性がある。さらに、 Web 上に公開され利用されることを前提としている ことから、今後はこれらの識別子同士が Linked Data の技術をベースに互いに同一人物を関係付けること によって連携することも予想される。

#### 5. まとめ

本稿では、学術に対する貢献度を正確に明示する ためには論文などの研究成果の著者や貢献者を識別 することが重要であることを示し、その歴史的展開 から ORCID の活動へつながっていったことを述べ た。そして、ORCID の組織について、ORCID の活 動で議論されていることの概要を述べた。あわせて、 別の研究者識別子を取り上げ、関係性にも触れた。

ORCID はプロダクションシステムのリリースに向 けて活動中である。まだ検討すべき事項は多く残っ ており、アクティブなメンバーによって議論が積み 上げられている。組織として持続可能なビジネスの 在り方やシステムの使われ方を議論し、研究者や貢 献者へのプロモーションを行っている。ORCID は活 動に賛同するメンバー組織を募集中であり、メンバー

が積極的にワーキンググループに参加することが望 まれている。

(国立情報学研究所:蔵川 圭)

- (1) Enserink, Martin. Are you ready to become a number?. Science. 2009, 323 (5922), p. 1662-1664.
- (2) Credit where credit is due. Nature. 2009, 462 (7275), p.
- (3) Hellman, Eric. "Authors are Not People: ORCID and the Challenges of Name Disambiguation". Go To Hellman. 2010-05-04

http://go-to-hellman.blogspot.com/2010/05/authors-are-

- nttp://go-to-neimani.blogspot.com/2010/05/attinors-arenot-people-orcid-and.html, (accessed 2011-01-14).

  (4) "Contributor" の訳語として、ここでは「貢献者」とした。
  ダブリンコアにおける同一表記の要素の訳語として「寄与者」が使われることがあるが、意味としては同じである。
  (5) 蔵川圭ほか. "研究者リゾルバー a の同姓同名推定モデルと
  実データによる分析"、2009 年度新領域融合プロジェクト
  研究による研究会「大規模データ・リンケージ、データマイニングと統計手法」、2009 10 08 /09 国立传報学研究所 イニングと統計手法」. 2009-10-08/09, 国立情報学研究所. 2009, p. 65-74.
- (6) "Distinct Author Identification System". Thomson Reuters. http://science.thomsonreuters.com/support/faq/ wok3new/dais/, (accessed 2011-01-14).
- (7) "Author Identifier". Sciverse. http://www.info.sciverse.com/scopus/scopus-in-detail/ tools/authoridentifier/, (accessed 2011-01-14).
- (8) ResearcherID.com. http://www.researcherid.com/, (accessed 2011-01-14).
- (9) crossref.org. http://www.crossref.org/, (accessed 2011-01-14).
- (10) Fenner, Martin. "Interview with Geoffrey Bilder". Nature. com Blogs. 2009-02-17. http://blogs.nature.com/mfenner/2009/02/17/interviewwith-geoffrey-bilder, (accessed 2011-01-14).
- (11) "Research Stakeholders Announce Collaboration among Broad Cross-Section of Community to Resolve Name Ambiguity in Scholarly Research". ORCID. 2009-12-01. http://www.orcid.org/sites/default/files/ORCID\_ Announcement.pdf, (accessed 2011-01-14). (12) "Mission Statement". ORCID.
- http://www.orcid.org/mission-statement, (accessed 2011-01-14).
- (13) "Organization Launched to Solve the Name Ambiguity Problem in Scholarly Research". ORCID. 2010-09-07. http://www.orcid.org/sites/default/files/ORCIDInc-Press.pdf, (accessed 2011-01-14).
- (14) "ORCID Board Meeting October 8, 2010". ORCID. http://orcid.org/sites/default/files/ORCIDBoardOct10\_0. pdf, (accessed 2011-01-14). (15) Ratner, Howard. "ORCID Update, CrossRef Members
- meeting 16 November 2010". http://www.slideshare.net/CrossRef/orcid-update-2010annual-meeting, (accessed 2011-01-14).
- (16) "ORCID Principles". ORCID.
  - http://www.orcid.org/principles, (accessed 2011-01-14).
- (17) "CC0 1.0 Universal (CC0 1.0) Public Domain Dedication". Creative Commons. http://creativecommons.org/publicdomain/zero/1.0/, (accessed 2011-01-14).
- (18) "Open Source Definition (Annotated), Version 1.9". Open Source Initiative. http://www.opensource.org/osd.html, (accessed 2011-01-
- (19) 2010年11月11日にワーキンググループメンバーにメール
- で配布された報告資料による。 (20) ワーキンググループの報告資料による。
- (21) 2010年11月11日にワーキンググループメンバーにメール で配布された報告資料による。
- (22) International Standard Name Identifier. http://www.isni.org/, (accessed 2011-01-14).
- (23) VIAF, Virtual International Authority File. http://viaf.org/, (accessed 2011-01-14).
- (24) VIVO. http://www.vivoweb.org/, (accessed 2011-01-14).
- (25) INSPIRE, beta. http://inspirebeta.net/, (accessed 2011-01-
- (26) RePEc. http://repec.org/, (accessed 2011-01-14).

- (27) "Author Resolver". RefWorks-COS. http://www.refworks-cos.com/authorresolver/, (accessed 2011-01-14).
- (28) "PubMed". National Center for Biotechnology Information. http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed, (accessed 2011-01-14)
- (29) "Digital Author Identifier (DAI)". SURF Foundation. http://www.surffoundation.nl/en/themas/openonderzoek/infrastructuur/Pages/digitalauthoridentifierdai.aspx, (accessed 2011-01-14).
- (30) "Author Identifiers". ArXiv.org. http://arxiv.org/help/author\_identifiers, (accessed 2011-01-14).
- (31) "Names Project". Mimas. http://names.mimas.ac.uk/, (accessed 2011-01-14).
- (32) "研究者リゾルバー". 国立情報学研究所. http://rns.nii.ac.jp/, (参照 2011-01-14).
- (33) "科学研究費補助金データベース KAKEN". 国立情報学研究 所
  - http://kaken.nii.ac.jp/, (参照 2011-01-14).

#### 動向レビュー

#### 人文学研究と電子アーカイブ

#### 1. 電子アーカイブプロジェクト

#### 1.1. 人文学研究と資料アクセス

14世紀英国の物語詩『農夫ピアズの夢』("Piers Plowman")には3つの稿と十指にあまる写本がある。各バージョンを合わせると 60 以上の基礎資料が存在し、手稿のページ数は1万にのぼる $^{(1)}$ 。

手稿や異稿の研究は人文学に欠かせないが、原資料に直接アクセスしたり、各地に分散する異稿を調べて回ったりするのは容易ではない。そこでこうした資料を整理し、注釈や関連情報とともに提供する学術版、批判校訂版、あるいはファクシミリ版(たとえば「『農夫ピアズの夢』コンコーダンス」や手稿B.15.17 ケンブリッジ版)が重要な役割を果たすことになる。

しかし印刷物では、物理的、経済的な制約から盛り込める情報が限定され、検索や相互参照などの活用に限界がある。そこで学術資料をデジタル化する試みが重ねられ、さらにインターネットの発達とともに、「『農夫ピアズの夢』電子アーカイブ」<sup>(2)</sup>のようなデジタル化されたアーカイブに発展し、資料へのアクセス性が飛躍的に向上してきた(電子アーカイブはデジタル・アーカイブとも呼ばれる。これらの場合のアーカイブは、資料の集成だけでなく、一般に学術版としての研究成果も盛り込んだサイトの意味で使われる<sup>(3)</sup>)。

#### 1.2. 資料デジタル化の役割

資料のデジタル化は、膨大な資料へのアクセス性を改善するばかりではない。マッギャン(Jerome McGan)は、紙ベースのテキストを電子形態に変換すると原資料の見方が大きく変わることを指摘し、それは「自然現象研究に対する数学的アプローチが理論的視点のレベルを高度化するのと同じように、電子ツールが批判的抽象度のレベルを引き上げる」からだと述べている(4)。

研究ツールとしてデジタルテキストを利用するためには、手稿や印刷物などの形の原資料から文字を転写し、さらにそのテキストがどのような構造になっているか(ページ構成、章節構造など)を何らかの方法で明示しなければならない。またアーカイブされた資料を検索利用し、共有するためには、メタデータを適切に付与することも重要である。

テキストのデジタル化に関しては、転写の方法、 文字コードなど、問題となる点は多々あるが、ここ ではテキストの構造を示すためのマーク付けとメタ データの表現が、主要な電子アーカイブでどのよう に行なわれてきたか、その現状と展望を概観する。

#### 1.3. ペルセウス電子図書館での TEI 利用

「ペルセウス電子図書館」(Perseus Digital Library) <sup>(5)</sup> は、米国タフツ大学で進められてきた、電子アーカイブの中でも最も古い歴史を持つプロジェクトのひとつである。当初は CD-ROM としてギリシャ古典文学のアーカイブが出版されたが、1995 年には早くもウェブ版が提供され、扱う範囲もルネサンス、19 世紀米国などへと拡大してきている。

テキストのマーク付けには、TEI 規格<sup>(6)</sup>が採用された。TEI は、文学テキストから古文書や碑文まで、多様なテキストの構造とメタデータを記述するための国際標準で、章、段落、韻文の行といった文書構造だけでなく、文中に出現するキーワードを示すための要素も提供している。たとえば日付なら<date>、地名なら<placeName>で次のようにマーク付けできる。

<date value="-61" authname="-61">61</date> B.C. <placeName key="tgn,7009327"

authname="tgn,7009327">Marne</placeName>

こうして「61」という数字は「紀元前61年」を意味すること、「Marne」は地名であることが示され、さらに <placeName> の属性に地名シソーラス TGNのコードを加えることで「Marne」はドイツや米国ではなくフランス東部の地名であることが明示される。

ウェブ用には、TEIのXMLを一定の規則でHTMLに変換しており、通常のブラウザでそのまま閲覧できる。年代や地名としてマーク付けされた箇所はハイパーリンクで示され、コレクション内の資料で同じ地名や年代が出現する箇所を一覧表示するようになっている。

#### 1.4. ロセッティ・アーカイブでの XML 記述

「ロセッティ・アーカイブ」(Rosseti Archive) (7) は、19世紀イギリスの画家・詩人であるダンテ・ガブリエル・ロセッティ(Dante Gabriel Rossetti)の全作品をデジタル化して収録する、米国バージニア大学人文科学高度技術研究所(IATH)のプロジェクトである。

ここでは絵画などの物理構造を中心にした記述や、文書構造と物理構造を混合した記述が必要になる。しかしプロジェクトが開始された1990年代前半においては、TEIは文書構造の記述が中心で、この目的に適さないと考えられた。そこでこのアーカ

イブでは、抽象的な「作品」を示す RAW(Rossetti Archive Work)、テキスト文書を表す RAD(同 Document)、絵画を表す RAP(同 Picture)、さらに ジャンルを表す RAC(同 Commentary)という 4 つの文書型(文書構造記述のスキーマ)を独自に定義した<sup>(8)</sup>。

現在これらはRAM(Rossetti Archive Master)という新しい文書型に統合され、各ファイルは <ram>要素内に <ramheader> およびファイルの種類(RAW、RAD、RAP)ごとの要素を持つようになっている<sup>(9)</sup>。たとえば有名な複合作品「召された乙女」("The Blessed Damozel")のRAWの場合、画面表示用説明を含むさまざまな情報が <ramheader> に収められ、並行して推奨テキストのRADを示す <readingtext>、代表的な画像のRAPを示す <viewingimage>、「作品」を構成する個別のRAD、RAPを列挙する <wclist> を持つという形になる。

#### <ram>

- |-- <ramheader>
- |-- <readingtext>
- |-- <viewingimage>
- |-- <wclist>

その後 TEI は改定を重ね、デジタル化プロジェクトでの利用を念頭に置いた推奨記述法を公開するようになっており<sup>(10)</sup>、IATHの研究者たちも TEI を採用するほうが良かったかも知れないと述懐している<sup>(11)</sup>。マーク付けに標準仕様を用いるか固有の問題に最適化したものを開発するかは難しい選択だが、互いの情報を交換・共有するためには、特に目録あるいはメタデータに関してだけでも、共通の形で記述することが重要になるだろう。

#### 2. メタデータの記述と応用

#### 2.1. 電子アーカイブのメタデータ記述

TEI をはじめ各アーカイブの文書型は、一般にヘッダという形で記述対象のメタデータを保持できる。ただ TEI の <teiHeader> にせよロセッティにおけるRAM の <ramheader> にせよ、多様な情報を柔軟に扱うことができる一方、複雑すぎて共有のためのメタデータとしては利用しにくい。実際、ペルセウス電子図書館も公開用 XML では <teiHeader> を省いてしまい、内部的に保持したメタデータをダブリン・コア (DC) として OAI-PMH で提供したり、MODSで表現したりする試みが行なわれている (12)(13)。

ロセッティ・アーカイブが参加する NINES (19世 紀電子学術研究のためのネットワーク化基盤) は、 各プロジェクトの資料検索を円滑に行なうために、RDF(Resource Description Framework)によるメタデータ記述を進めている。このメタデータは、DC、MARC21の Code List for Relators、およびNINES が提供するツール Collex で用いる語彙で構成される $^{(14)}$ 。

ロセッティ・アーカイブの「召された乙女」のRDFメタデータを見ると、同作品のRAWファイルから <ramheader>の主要情報、<readingtext>、<viewingimage>に対応するテキストおよび画像ファイル、さらに <wclist>に列挙される各アイテムが取り出され、作品を表すURIを主語にフラットに並ぶというシンプルな構造になっている。アーカイブごとに異なる構造を捨象して扱いを容易にするとともに、基本部分についてダブリン・コアを採用したことで、NINESに限らず広い範囲でのデータ交換、共有が可能になったといえる。

#### 2.2. 電子図書館ポータルのメタデータ

Europeana<sup>(15)</sup>は、欧州各国の図書館、博物館等が保有する文化遺産を横断的に検索できるようにするプロジェクトである。1,000万を越す膨大な資源のメタデータを標準形式で集約し、さまざまな切り口での検索・表示を提供する「電子図書館ポータルサイト」として、個々の作品の研究成果を自ら提供する電子学術アーカイブとはまた異なる方法で、高度な資料アクセス性を実現している。

オランダのアムステルダム自由大学において、この Europeana のセマンティック検索エンジン<sup>(16)</sup>が試験運用されている。ここでは例えばキーワード"Bonn"に対して、それは地名なのか人名なのか「ボンの征服」というテーマを扱ったものかといった選択肢が示され、地名としてのボンを選べばその TGN コードに基づく URI を用いて検索が行なわれる。検索結果は、ボンを描いた作品、ボンで生まれた作家による作品など、ボンとどのような関わりがあるかによって細かく分類して表示される。

こうした検索が可能になるのは、作品のメタデータが RDF によって記述され、さらに作者についてもbirthDate、birthPlace といったプロパティでメタデータが用意されているからだ。これらのプロパティ値は URI で表現されており、検索を確実にするだけでなく、URI をたどって RDF データがつながる「リンクするデータ」(Linked Data)も目指されている<sup>(17)</sup>。

#### 3. HTML と電子学術アーカイブ

#### 3.1. マーク付けの変遷

電子学術アーカイブは、まず単純な HTML によ

る試験的サイトが公開され、第2段階で XMLによる記述に移行しているケースが多い。HTMLでは細かなマーク付けやそれを利用した高度な検索が難しいこと、XMLであれば柔軟な情報表現が可能な上に、表示用ページも XSLT (元の XML 文書を別の XHTML などに変換する技術) などのツールで体系的に生成できるといった理由による (18)。しかし、多くのプロジェクトが独自の XML とそのマーク付けを前提にしたツールを開発した結果、アーカイブ間の相互運用性は低くなってしまった (19)。

一方で、HTMLの属性を用いて文書内のデータを構造的に示す RDFa 規格 $^{(20)}$ が W3C から 2008 年に勧告され、HTMLでも詳細な情報記述が可能になってきた。ペルセウス電子図書館での例に挙げた TEIの地名マーク付けを RDFa による HTML の属性で表現するならば、次のような記述ができるだろう。

<span rel="tei:placeName">
<a href="?tgn:7009327"
 property="rdfs:label">Marne</a>
</span>

RDFaでマーク付けしたHTMLからは、RDFの内容をプログラムで抽出できるので、メタデータファイルを別途用意する必要もない。Europeanaの検索結果詳細ページには、RDFaを用いてダブリン・コアによるメタデータが埋め込まれ、ウェブブラウザ向けの情報とRDF処理ツール向けの情報が一元的に提供されている。

#### 3.2. コラボレーションと注釈

シリングスバーグ(Peter L. Shillingsburg)は、電子学術アーカイブにおけるコラボレーション、あるいは利用者による拡張の必要性を強調している<sup>(21)</sup>。そのひとつの要素が、アーカイブの資料に利用者がコメントや注釈を加える機能だ。ユーザ注釈が可能なアーカイブはあるが、多くの場合独自のツールを用いているため、サイトを横断したコラボレーションは実現できない。

アーカイブの資料ページを直接編集することなく、利用者が自由に注釈を加える手段としては、W3Cのアノテア・プロジェクト(Annotea Project)(22)での試みが挙げられる。これはウェブ文書の特定箇所をURIと XPointer(XML 文書内の部分を示す手段)を用いて識別し、その部分に関する注釈、注釈者、日時などをRDFで表現して注釈サーバに保存していくというものだ。シンプルなオープン仕様なので、特定のツールに依存せず誰でもサービスを実装でき

る。W3Cのサイトでテストサーバーが提供されており、クライアント用ツールとしても Firefox アドオンや Java によるブラウザなどが公開されている。

残念ながら、2011年1月現在プロジェクトはあまり活発ではないが、それぞれのアーカイブが資料を分散公開しつつ利用者注釈などのコラボレーションを実現するための標準フォーマット候補として、注目しておきたい。

#### 3.3. 韻文、縦書き、ルビ

HTML は単純な文書構造しか想定していないが、 人文学研究においては韻文、戯曲などの記述も必要 になる。日本国内では縦書き、ルビの表現も大きな 問題だ。

次期のHTML5<sup>(23)</sup>では(XHTMLと同様に)名前空間を用いて他の語彙を組み入れることができる。基本マーク付け(ホスト言語)にはHTMLを用い、韻文にはTEIの <tei:ly を使うといった組み合わせにより、利用しやすさと精緻な記述の両立が可能だ。

縦書き、ルビ表示は、これまでもできないわけではなかったが、実装が不揃いで利用しにくい状況だった。2011年1月現在、電子書籍での日本語表示に関する仕様策定が進むのと並行して、CSS3での縦書き正式採用に向けた準備が活発に行なわれている<sup>(24)</sup>。またHTML5では仕様本体にルビ表示機能が取り込まれる予定で、主要ブラウザで縦書き、ルビ表示共に標準的に可能になる日も近い。

文学作品の優れた学術版が作られていても、使い勝手の悪さから、専門家ですらペーパーバックのような普及版に基づいて研究を進めてしまう場合があるとシリングスバーグは指摘する。HTMLを基本にした電子アーカイブは、通常のブラウザや汎用ツールで検索やデータ抽出、再利用ができ、利用者にとっての利便性は高い。また専用の文書型やツールを開発する必要がなく、アーカイブ作成・公開のためのコスト、時間も大きく低下させることができるだろう。標準化と固有性の間で難しい選択を続けてきた電子アーカイブにとって、HTMLによるマーク付けを改めて考え直してみる機会が到来している。

(kanzaki.com:神崎正英)

- (1) Fenton, Eileen Gifford et al. "Effective methods of producing machine-readable text from manuscript and print sources". Electronic Textual Editing. Burnard, Lou et al., eds. New York, Modern Language Association of America, 2006, p. 241-253.
- (2) Piers Plowman Electronic Archive. http://www3.iath.virginia.edu/seenet/piers/, (accessed 2011-01-14).
- (3) Price, Kenneth M. "Electronic scholarly editions". A Companion to Digital Literary Studies. Schreibman, Susan

- et al., eds. Malden, MA, USA, Blackwell Publishing, 2007, p. 434-450.
- http://www.digitalhumanities.org/companion/view?docId =blackwell/9781405148641/9781405148641.xml, (accessed 2011-01-14).
- (4) McGann, Jerome. "Imagining what you don't know: The theoretical goals of the Rossetti Archive". Institute for Advanced Technology in the Humanities. 2010-07-14. http://www2.iath.virginia.edu/jjm2f/old/chum.html, (accessed 2011-01-14).
- (5) Perseus Digital Library.
  - http://www.perseus.tufts.edu/hopper/, (accessed 2011-01-14).
- (6) Burnard, Lou et al., eds. "TEI P5: Guidelines for electronic text encoding and interchange". TEI Consortium. 2010-11-05.
  - http://www.tei-c.org/release/doc/tei-p5-doc/html/, (accessed 2011-01-14).
- (7) Rossetti Archive. http://www.rossettiarchive.org/, (accessed 2011-01-14).
- (8) Pitti, Daniel et al. "After the Fall: Structured Data at IATH". Institute for Advanced Technology in the Humanities. http://www.iath.virginia.edu/~jmu2m/ach98.html, (accessed 2011-01-14).
- (9) Rossetti Archive Master. http://www.rossettiarchive.org/ram.xsd, (accessed 2011-01-14).
- (10) "Best Practices for TEI in Libraries". Text Encoding Initiative. http://purl.oclc.org/NET/teiinlibraries, (accessed 2011-01-14)
- (11) Pitti, Daniel et al. "After the Fall: Structured Data at IATH". Institute for Advanced Technology in the Humanities. http://www.iath.virginia.edu/~jmu2m/ach98.html, (accessed 2011-01-14).
- (12) Smith, David A. et al. "Integrating harvesting into digital library content". Proceedings of the Second ACM/IEEE-CS Joint Conference on Digital Libraries. Portland, OR, USA, 2002-07-14/18. New York, ACM Press, 2002, p. 183-184.
- http://hdl.handle.net/10427/57022, (accessed 2011-01-14).
  (13) Babeu, Alison. "Building a "FRBR-Inspired" Catalog: The Perseus Digital Library Experience". Persues Digital Library. 2008-01-31.
  http://www.perseus.tufts.edu/publications/PerseusFRBRExperiment.pdf, (accessed 2011-01-14).
- (14) "RDF samples". NINESWiki. http://www.performantsoftware.com/nines\_wiki/index. php/RDF\_samples, (accessed 2011-01-14).
- (15) Europeana. http://europeana.eu/portal/, (accessed 2011-01-14).
- (16) A research prototype of Europeana's semantic search engine. http://eculture.cs.vu.nl/europeana/session/search, (accessed 2011-01-14).
- (17) Zeinstra, Maarten et al. "Open linked data and Europeana". Europeana. 2010-11-22.
  https://version1.europeana.eu/c/document\_library/get\_file?uuid=374c381f-a48b-4cf0-bbde-172cf03672a2&groupId=10602, (accessed 2011-01-14).

  (18) Ellison, Lela et al. "Digital Humanities in early online
- (18) Ellison, Lela et al. "Digital Humanities in early online archives". 2009-12-03. http://hdl.handle.net/2152/6837, (accessed 2011-01-14).
   (19) 電子アーカイブの相互運用性が今後の課題であることにつ
- (19) 電子アーカイノの相互連用性か今後の課題であることについては、たとえばシリングスバーグが次の論文で取り上げている。 Shillingsburg, Peter. "How literary works exist: convenient scholarly editions". Digital Humanities Quarterly. 2009, 3(3). http://digitalhumanities.org/dhq/vol/3/3/000054/000054.
- html, (accessed 2011-01-14).
  (20) Adida, Ben et al., eds. "RDFa in XHTML: syntax and processing". W3C. 2008-10-14.
  http://www.w3.org/TR/rdfa-syntax/, (accessed 2011-01-14).
- (21) シリングスバーグ, ピーター. "書記行為を再現するための電子的インフラストラクチャー". グーテンベルクからグーグルへ: 文学テキストのデジタル化と編集文献学. 明星聖子ほか訳. 慶應義塾大学出版会, 2009. p. 105-170.
- (22) "Annotea project". W3C. 2005-10-31. http://www.w3.org/2001/Annotea/, (accessed 2011-01-14).

- (23) Hickson, Ian. "HTML5: a vocabulary and associated APIs for HTML and XHTML W3C Working Draft". W3C. 2011-01-13.
- http://www.w3.org/TR/html5/, (accessed 2011-02-05). (24) Etemad, Elika J. et al. "CSS writing modes module level 3 W3C Working Draft". W3C. 2010-12-02.
  - W3C Working Draft". W3C. 2010-12-02. http://www.w3.org/TR/css3-writing-modes/, (accessed 2011-01-14).

#### 動向レビュー

# ライブラリー・グッズの可能性ーミュージアム、 米・英の国立図書館の事例を通して

## 1. はじめに:日本におけるライブラリー・グッズの 歴史と現状

このところ、大学図書館を中心にライブラリー・グッズへの関心が高まっている(1)。図書館における広報活動へ関心が寄せられると同時に、広報の一手段としてのグッズも徐々に注目を集めるようになってきたということが一因として考えられる。しかしながら、米国及び英国を中心として、図書館内の店舗でのグッズ販売やオンライン・ショップへの展開など活発な動きが見られるのに対し、日本の図書館でのグッズ制作・販売は、比較にならないほど小規模にとどまっている。

日本でのライブラリー・グッズへの関心は、少な くとも 1980 年代に遡ることができる。個々の図書館 で行われてきたグッズ制作の歴史を遡るのは実質的 には不可能であるが、比較的早い例としては、1983年、 図書館サービス研究分科会(私立大学図書館協会東 海地区部会研究部企画広報研究分科会の前身)の広 報グループで始められたグッズの共同制作が挙げら れる(2)。この共同制作は、複数の図書館で同一デザ インのグッズを制作し、コストを抑えることを目的 としていた。1983年に呼びかけを始め、翌年15館で ポスターを作成したのが第一回となる。以降も同グ ループでの共同制作は続けられ、年ごとに掲示用紙、 本のしおりやブックカバーを作成した。1992年度に は日本図書館協会(JLA)の協賛へ、そして1995年 度には JLA 主催の事業へと移管され、同年度には私 立大学図書館協会、全国公共図書館協議会、専門図 書館協議会、全国学校図書館協議会などが協賛し、 紀伊國屋書店が後援となるが、1999年度を最後に、 JLA の主催による共同制作は終了した。2005年度、 2007年度には前述の分科会による共同制作が行われ た(3)が、継続的な事業とはなっていない。

個々の館の活動としては、大谷大学図書館<sup>(4)</sup>、早稲田大学図書館<sup>(5)</sup>で、無料でダウンロードできる建物の写真や蔵書の画像を利用したブックカバーやカレンダーなどを用意しているほか、横浜市立図書館が2009年に横浜開港150周年を記念し、期間限定で同じく無料でダウンロードできるオリジナルブックカバーを作成していた例が挙げられる<sup>(6)</sup>。

有料販売については事例が少なく、東北大学附属図 書館が2007年に東北大学創立100周年を記念して、 同館の漱石文庫にちなんだ羊羹「漱石の愉しみ」を販 売していたほか<sup>(7)</sup>、2008年から同館の狩野文庫と漱石 文庫を題材にした絵はがきやクリアケースなどを販売 している例<sup>(8)</sup>、慶應義塾大学三田メディアセンターに よる図書館の建物や貴重書をモチーフとした絵はがき の販売や<sup>(9)</sup>、国立国会図書館が1995年から東京本館 の売店で蔵書と建物をモチーフとした二種類の絵はが きセットを販売している例などが散見される程度であ る。

図書館サービス・ツール研究会が2008年12月に行ったグッズ制作の現況調査「ライブラリー・グッズの調査・研究と企画・開発」によると、153の公共・大学図書館のうち、グッズを「作成している」のは26館、「過去に作成していた」のは31館である(10)。この数字から、グッズ制作は一部の図書館にとどまっていることが確認できる。また、「作成している」あるいは「作成していた」図書館でも、平均するとそれぞれ約2種類のグッズを扱うのみで、多数のグッズをそろえるという規模ではない。作成の目的は、利用促進の景品、イベントに一定回数参加した人へのプレゼント、アンケート回答者へのお礼、オープンキャンパスのお土産などのように、無料配布とするものが大部分であった。

一方、図書館と同じく公共的な文化機関である ミュージアム(以下、博物館・美術館をあわせて ミュージアムと呼ぶ)では、それぞれの施設のロゴ をつけた文房具や、所蔵品の画像を利用した絵はが きなどのグッズの販売に力を入れており、こうした ミュージアム・ショップに関心を持つ愛好家や研究 者も多い。このようなミュージアム・ショップの状 況に比して、ライブラリー・ショップが日本で普及 しない理由として、グッズ制作の目的が明確でない ということ、また、「なぜグッズが必要か」「グッズ を通じて利用者に何を伝えられるのか」が十分に検 討されていない点が挙げられることがある<sup>(11)</sup>。そこ で本稿では、ライブラリー・グッズの意義を考える ことを目的に、まずミュージアムにおけるグッズの 役割を先行研究などから整理する。次に、ライブラ リー・ショップの運営がすでに盛んな米国議会図書 館(Library of Congress;以下LC)と英国図書館 (British Library;以下BL)の事例を紹介し、これ ら二館ではどのような目的からショップを運営して いるのかを探る。これらを通じて、日本の図書館が グッズ制作を行う際に検討すべき点、応用できる点 を指摘し、ライブラリー・グッズ制作の可能性を考 えたい。

#### 2. ミュージアム・グッズの役割

日本においてミュージアム・ショップの運営に力

を入れて先駆的に取り組み始めたのは、1977年に開館した国立民族学博物館である。1990年に東京国立博物館の地下に広いショップができたことがミュージアム・ショップのブームのきっかけとなり、現在でも新設のミュージアムにはショップが併設されることが多い(12)。

それではミュージアム・グッズの販売にはどういった意味があるとされているのだろうか。1997年に行われた日本のミュージアム・ショップ経営の調査によると、グッズ販売を明確に「収益事業」と位置付けているのは一部のミュージアムにとどまり、多くのミュージアムにおいては「利用者サービス」「普及事業」が主な目的とされていた(13)。

まず「収益事業」としてのグッズ販売は、入館料 徴収と同じく、資金調達の方法の一つとなる。ショッ プの運営方法は、大きく分けると直営、テナント経営、 そして業務委託・業務提携の三つの方法があり、収 益の扱いはそれぞれのミュージアム・ショップの運 営方法による。

次に「利用者サービス」としてのグッズには、消費者の所有欲を満たすものとしての役割が期待される。来館者はミュージアムの展示品を持ち帰ることはもちろん、多くの場合は手を触れることも写真を撮ることもできない。そのため、来館したことの証となるもの、そして、感動をその場限りのものとせず、持ち帰り、思い出すための契機としてのグッズの存在が求められる。

最後に、「普及事業」としてのグッズには、展示品を鑑賞する以外の方法で、来館者に知識を提供することが求められる。たとえば展示品の情報を記したカタログなどを販売することで、来館者あるいは来館者からグッズをもらった人へ、展示品の情報などを伝えるという方法である。

上記の三点は、米国のミュージアムでも同じく考慮されている。フィリップ・コトラー、ニール・コトラー著『ミュージアム・マーケティング』では、来館者からの記念品購入の需要に応えるため、昔から多くのミュージアムにはギフト・ショップが設置されていたが、1970年頃にメトロポリタン美術館を初めとして、各ミュージアムはショップを財源の一つとする可能性に気づき、ショップ運営がミュージアムにおいて重要な活動となってきたことが指摘されている(14)。

また、教育普及事業という点も重視されていることは、米国ミュージアム・ストア協会(Museum Store Association;以下 MSA)のコア・バリューにうかがえる。MSA はそれぞれのミュージアム・ショップの運営上の課題を共有する場として、1955 年に

ショップのマネージャーやグッズ製造業者らによって設立された。ショップ運営の倫理規定を定めるなど、ショップの質を保つための活動を行っている。この団体のコア・バリュー7項目のうちの一つとして「文化的組織が教育的経験を通じて生活の質を高めることに貢献しているという信念<sup>(15)</sup>」が掲げられており、教育効果が米国のミュージアム・グッズにおいて重要な要素であると認識されていることが分かる。

なお、『ミュージアム・マーケティング』では組織イメージを伝えるツールの一つとしてミュージアム・グッズが挙げられ、ロゴをあしらった製品が紹介されている<sup>(16)</sup>。このような組織イメージを伝えるというグッズの機能は、日本のミュージアムにおける調査では明確に事業の中に位置付けされてはいない<sup>(17)</sup>。しかしながら、最近では、国立新美術館がロゴをつけたオリジナル商品を「国立新美術館ブランド」と表現しているように<sup>(18)</sup>、日本のミュージアムでも意識されるようになってきている。

#### 3. 米・英の国立図書館のライブラリー・グッズの役割

話を図書館に戻し、海外の状況に目を向けてみると、グッズ販売を積極的に行っている図書館の例は少なくない。国立の図書館では米国議会図書館や英国図書館、オーストラリア国立図書館<sup>(19)</sup>、公共図書館では米国ニューヨーク公共図書館<sup>(20)</sup>、また大学図書館では英国オックスフォード大学のボードリアン図書館<sup>(21)</sup>などでのグッズ販売の例がある。その他、米国図書館協会(ALA)もオンラインでグッズ販売を行っている<sup>(22)</sup>。ここでは、米英の国立図書館でのグッズ販売の実例を紹介し、図書館でグッズを販売することの意義を考察する。

#### 3-1. 米国議会図書館

LCのライブラリー・ショップは、トマス・ジェファーソン・ビルディングの1階にある。手荷物と身体の検査を済ませたのち、誰でも訪れることができるスペースだ。月~土曜日の午前9時半から午後5時まで、休日は午前8時半から午後4時までオープンしている。1977年に創設された基金によって、ライブラリー・ショップの運営は開始された。

LC の公式ウェブサイトでは、ショップは次のように紹介されている。「LC ショップは、図書館の幅広いコレクションから、展示会関連のアイテム、複製、お土産、印刷物や写真、家族の方々への本など独創的なアイテムを提供します。知識豊かな贈り物を共有して、保存と教育という図書館の役割をサポートしてください!」<sup>(23)</sup>。

最後の一文に「図書館の役割をサポートしてください」とあるように、この紹介文は商品を購入することで、図書館の活動を支えることを求めている。しかし、どれだけの売り上げをライブラリー・ショップは出しているのだろうか。2009 年度会計報告書の"Gift shop"の項目を見てみると、歳出156万4,000ドル(約1億2,700万円)、歳入155万2,000ドル(約1億2,600万円)で、1万2,000ドル(約97万円)の赤字となっている<sup>(24)</sup>(2011年2月2日現在のレートによる)。このような運営が可能であるのは、合衆国法典第2編第182条により、LCはショップ運営のために、年度で区切られない回転資金を持つことが認められているためであるが、いずれにせよ図書館全体を運営するための資金調達手段としての役割は果たせていないようである。

しかしながら、ショップの紹介文にある「知識豊かな贈り物」という言葉から、LCでは、ショップで販売されるグッズに教育効果を求めていることがうかがえる。オンライン・ショップのウェブサイトを見てみると、それぞれの商品には、解説がつけられている。アクセサリー一つとっても、モチーフとなったデザインの由来が記されており、単なる装飾品では終わらないよう工夫がされている。ショップの担当者は、前章で挙げたMSAにもメンバーとして参加しており、ミュージアム・ショップとグッズ販売の課題を共有していることが推測される(25)。

また、グッズのもう一つの側面は、ショップの案内が掲載されているウェブサイト上の場所からうかがえる。LCのウェブサイトは、サイトの閲覧者ごとに入口が分けられている。「子ども・家族/図書館員/出版社/研究者/教師/ビジター」のうち、ショップの案内は、ビジター向けのサイトに見学ツアーの案内などと一緒に掲載されている。そこには、「贈り物や記念品、本やCD。首都への次の旅の際には、ぜひ私たちのところを訪れてください」(26)との文言がある。LCのグッズには、観光客へのお土産としての役割も与えられ、世界中から訪れる観光客へアピールするツールともなっている。

#### 3-2. 英国図書館

BLのショップは、図書館が大英博物館内に存在していた1986年に、博物館のショップとは別にオープンした。1997年にセント・パンクラスに新館が建てられるとそちらに移転し、2007年には拡張されて現在の2,100平方フィートの広さになった。LCと同様、入館手続きを不要とする1階の入り口左手に位置する。クリスマスや年始の休館日を除いて、閲覧室が閉鎖する日曜日も営業している。

2010年10月に、BLへ筆者がメールを通じて行ったインタビューによると、館内に店舗を持つ理由は三つ挙げられるという。まず図書館の刊行物を販売すること、収入を確保すること、そして来館の記念となるような幅広いグッズをそろえて、来館者の経験を豊かなものとすることである。

2009-2010 年期の年間売上高は 135 万ポンド (約1億7,800 万円)、うち7万5,000 ポンド (約990 万円)はオンライン・ショップによる (2011年2月2日現在のレートによる)。ショップの売り上げの 30 パーセントは、図書館の刊行物によって生みだされている。収支は黒字で、毎年売り上げの約20パーセントの利益を見込んでいる。

BLでは大規模な展示会が随時行われており、ショップは、展示会のための来館者へのサービスという点も重視されている。図書館全体の来館者のうち、50パーセント程度が図書館の利用者であり、残りの多くが展示会への参加者であるが、ショップの売り上げの大部分は、このような展示会の鑑賞者からもたらされる。つまり、グッズの売り上げは、展示会の成否に影響され、展示会の集客率が高ければ、売り上げも上がるということである。

しかしながら、BLのグッズには展示会参加者へのサービスに留まらない戦略が背後にあり、それはオリジナル商品に必ずBLのロゴが付されていることに表れている<sup>(27)</sup>。2000年から始まったリ・ブランディング(rebranding)のプロジェクトにより、ロゴのデザインと使用規定の刷新が図られ、このロゴは、ショップで販売されているカードホルダーや、アドレス帳などのオリジナル商品やショップで使われる紙袋のみならず、BLのウェブサイト、図書館の刊行物、便箋などにも付されるようになった。

戦略マーケティング・コミュニケーション局長としてBLのリ・ブランディングのプロジェクトを率いた、ジル・フィニー(Jill Finney)氏は、図書館は多様な背景を持つユーザーへサービスするため、他の多くの企業に比べてコミュニケーションをとることが非常に難しく、強い一貫性の維持が必要だと指摘している<sup>(28)</sup>。閲覧室の利用者や展示会のみの参加者など、さまざまな目的を持つ人が混在するBLにおいて、図書館として統一したイメージを示すことは困難である。しかしながら、グッズに図書館全体で使用されるロゴを付与することで、展示会に参加しショップへ足を運んだ訪問者にも、図書館全体とのつながりを感じることができる仕組みになっている。このようにBLのグッズは、一貫した図書館のイメージを伝えるツールとしての役割も与えられている。

# 4. ミュージアム、米英の国立図書館の事例から浮かんでくる視点

ミュージアム、米英の国立図書館の事例を通じて、グッズを公共機関で販売することの意義を見てきた。図書館とミュージアムでは、公共性、文化性という点は共通しているが、当然ながら異なる機能を持っている。またLC、BLともに、大規模な展示会を催し、観光客も来館する場ということもあり、そのまま参考にできるわけではない。しかしながら、これまでの分析を踏まえ、次の4つの視点から、日本においてもライブラリー・グッズを検討することができるのではないだろうか。

第一は、資金調達という点だ。この点についてはすでに日本においても一部で関心が寄せられてはいる<sup>(29)</sup>。ただし、LCの事例のように必ずしも黒字とはならないことを考慮する必要がある。また特に無料サービスを中心としてきた日本の公共図書館においては、収益を上げることを目的とした事業を起こすことには課題も多い。この点については、今回は考察を深めることはできないが、ミュージアムの例を参考に今後考えていく必要がある。

二つ目は、グッズ販売は利用者サービスであるという点である。来館したことの記念として商品を購入したいという需要の可能性は検討に値する。展示会を開催した場合はもちろん、建築的に注目される図書館も多く、本を借りることを唯一の目的とするわけではない来館者もいるだろう。来館者の所有欲を満たす存在としてのショップについて、マチルド・ゴーティエ(Mathilde Gautier)はミュージアム内の書店の機能を論じる中で、「(書店は)商業スペースを通じて、来館者にミュージアムを自分のものとすることを可能にする」と表している(30)。図書館と観光が結びつく可能性も指摘されているが(CA1729参照)、グッズは、多様化する来館者へのサービスの一つとなる。

第三は教育効果である。図書館が教育機関であることは言うまでもない。イベントや展示会の開催などに力を入れる図書館が増えてきているが、教育普及の一つの手段としてグッズを位置づける可能性は大いに検討すべきである。すでに一部の図書館では行われているが、特色ある資料の絵はがきを、その詳細な情報を記して販売するという方法は今後も拡充しても良いかもしれない。

そして、第四にブランディングという視点を挙げたい。グッズに組織のブランド・イメージを高める機能があることは指摘されており<sup>(31)</sup>、日本の図書館においてもブランディング戦略について注目されるようになってきたところである(CA1728 参照)<sup>(32)</sup>。

BLの事例に見られたように、戦略的に作成された グッズには、単なる「もの」として以上の効果を上 げる可能性がある。近年では非営利組織、公的機関 においてもブランディングの重要性が指摘されてい る<sup>(33)</sup>。国家ブランドを作り上げたデンマークでは王 冠のロゴを、王立図書館を含めた公的機関で共有し ているが(34)、大学図書館なら大学と、公共図書館で あれば自治体と、ブランド・イメージを共有するな どの方法が考えられる。そういった際に、イメージ を伝えるツールとしてグッズを活用することができ

今までのところ、図書館における広報戦略が未熟 であり、またグッズ制作にお金を費やす余裕がない ために、ライブラリー・グッズを取り上げた論考でも、 限られた予算でいかに安く制作し、無料配布するか が議論の中心となってきた<sup>(35)</sup>。資金難に悩む大学図 書館、公共図書館の事情を考えればやむをえないこ とではあるが、重要なのは費用に対する効果ではな いだろうか。

以上4つの視点は、すでにライブラリー・グッズ を制作している図書館においても、今後新しいグッ ズを開発する際の参照点になるであろう。折しも、 LCでは"Library Of Congress - Virtual Tour"(36)、 BLでは "Treasures" (37) というスマートフォン向けの アプリの公開・販売を開始したところであるが、こ のような製品も、これらの視点から照らし合わせる と、図書館に関心を抱く人が手にすることのできる 「グッズ」として捉えられるのではないだろうか。

図書館は、新しい技術を取り入れながら有機的に 成長を続けているが、その技術を応用するのであれ ば、ライブラリー・グッズの可能性も一層広がって いくであろう。

(総務部総務課:渡辺由利子)

(1) 最近では、『大学の図書館』 2009, 28(5) がライブラリー・グ ズを特集しているほか、『大学図書館研究』 2009, (85)に「共 同制作からはじめる図書館広報グッズの作成 創造的な活用と共有をめざして」という論稿が取り上げられている。また2009年、東京都図書館協会の助成を受けて図書館サー ばス・ツール研究会により次の調査が行われた。「ライブラリー・グッズの調査・研究と企画・開発」(平成21年東京都図書館協会研究助成報告書)。この報告は『図書館雑誌』2010,104(4)「図書館を見せる」特集内でも概要が紹介され

特集, ライブラリー・グッズ. 大学の図書館. 2009, 28(5), p. 69-80

る。 成尾亮ほか、特集、図書館サービスを知ってもらうために: 効果的な広報とは:共同制作からはじめる図書館広報グッ ズの作成 創造的な活用と共有をめざして. 大学図書館研

究. 2009. (85), p. 12-22. 図書館サービス・ツール研究会. ライブラリー・グッズの 調査・研究と企画・開発(平成21年東京都図書館協会研究 助成報告書). 2010, p. 1-33.

http://library-tools.blogspot.com/2010/02/21.html, (参照 2011-01-21).

石川敬史. 特集, 図書館を見せる: 図書館グッズに関するツ クル・ツカウの調査. 図書館雑誌. 2010, 104(4), p. 205-207.

- (2) 図書館サービス・ツール研究会、ライブラリー・グッズの調査・研究と企画・開発(平成 21 年東京都図書館協会研究 助成報告書). 2010, p. 9.
  - http://library-tools.blogspot.com/2010/02/21.html, (参照 2011-01-21)
- (3) グッズの共同制作の歴史については、次の資料に詳しい 私立大学図書館協会東地区部会研究部企画広報研究分科会編.図書館広報実践ハンドブック:広報戦略の全面展開を 目指して. 2002, p. 203-207, (企画広報研究分科会活動報告
- 大谷大学オリジナルブックカバー". 大谷大学 http://www.otani.ac.jp/kyo\_kikan/library/nab3mq00000017ng. html, (参照 2011-01-21).
- "古典籍総合データベースグッズ". 早稲田大学図書館. 2009-01-13. http://www.wul.waseda.ac.jp/PUBS/hambai/kotenseki-
- - http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/library/
- kaikou150/kaikou150\_bookcover.html, (参照 2011-01-21). "漱石の愉しみ販売". 東北大学附属図書館. http://www.library.tohoku.ac.jp/info/soseki-yokan.html, (参照 2011-01-21)
- (8) "東北大学附属図書館オリジナルグッズ". 東北大学附属図 書館.
  - http://www.library.tohoku.ac.jp/pub/goods/goods.html, (参照 2011-01-21)
- (9) "絵葉書". 慶應義塾図書館 http://www.mita.lib.keio.ac.jp/guide/publication/cards. (参照 2011-01-21).
- (10) 図書館サービス・ツール研究会、ライブラリー・グッズの調査・研究と企画・開発(平成 21 年東京都図書館協会研究 助成報告書). 2010, p. 15-16. http://library-tools.blogspot.com/2010/02/21.html, (参照 2011-01-21).
- (11) 武尾亮ほか、特集、図書館サービスを知ってもらうために: 効果的な広報とは: 共同制作からは出ってもかったが、 対果的な広報とは: 共同制作からはじめる図書館広報グッ ズの作成 創造的な活用と共有をめざして. 大学図書館研究. 2009, (85), p. 12-22.
- 武尾亮、特集、ライブラリー・グッズ: グッズ幼年期の終わり (に向けて). 大学の図書館. 2009, 28(5), p. 78-79. (12) 山下治子. "博物館と物販・飲食サービス". 新しい博物館学.
- 全国大学博物館学講座協議会西日本部会編. 芙蓉書房出版, 2008, p. 189-192.
- (13) 東京都歴史文化財団総務課編. 博物館・美術館運営に関す る調査報告書 Vol. 2. 財団法人東京都歴史文化財団, 1997, p.
- (14) コトラー,フィリップほか、ミュージアム・マーケティング、 井関利明はか訳、第一法規、2006, p. 380-382.
- "The MSA Strategic Plan". Museum Store Association. http://www.museumdistrict.com/MSAnews/
- StrategicPlan.cfm, (accessed 2011-01-06).
- Strategic Flancini, (accessed 2011-01-00).
  (16) コトラー, フィリップほか、ミュージアム・マーケティング・井関利明ほか訳、第一法規、2006, p. 185.
  (17) 東京都歴史文化財団総務課編、博物館・美術館運営に関する調査報告書 Vol.2. 財団法人東京都歴史文化財団, 1997, p. 162-180.
- ミュージアムショップ". 国立新美術館. http://www.nact.jp/museumshop/index.html, (accessed 2011-01-21).
- (19) "Book Shop". National Library of Australia. http://shop.nla.gov.au/, (accessed 2011-01-21).
- "Library Shop". New York Public Library. http://shop.nypl.org/, (accessed 2011-01-21)
- (21) "Bodleian Library Shop Online". Bodleian Library. http://shop.bodley.ox.ac.uk/, (accessed 2011-01-21).
- "ALA Store". American Library Association. http://www.alastore.ala.org/, (accessed 2011-01-21).
- "Shop, Eat Visitors". Library of Congress. 2010-09-02. http://www.loc.gov/visit/shop.html, (accessed 2011-01-21).
- (24) "Financial Statement (FY2009)". Library of Congress. http://www.loc.gov/about/reports/financials/loc/fy09.pdf, (accessed 2011-01-21).
- (25) ショップ運営以外にも、LC が教育普及事業を重視していることは、2008 年から開始した "Library of Congress Experience" というプロジェクトからもうかがえる。図書館の歴史的・文化的財産をインターネットなどを通じて来 館者へ提供するというもので、2009年からその一環として

"Passport to Knowledge"というカードを作成した。来館者は入館時にこのカードを受け取り、建物の各場所に設置された専用の機器に差し込むと、建物や展覧会で展示されている資料の解説をカードに保存することができる。退館後も、ウェブサイト上でカードの記録を見返すことができる。 "Passport to Knowledge" Library of Communication

"Passport to Knowledge". Library of Congress.

http://www.loc.gov/loc/lcib/09012/passport.html, (accessed 2011-01-21).

- (26) "For Visitors". Library of Congress. 2011-01-27.
- http://www.loc.gov/visit/, (accessed 2011-01-21). (27) このロゴは、たとえば BL のウェブサイト左上に見ること ができる。
- British Library. http://www.bl.uk/, (accessed 2011-1-21). (28) Finney, Jill. Brand values at the BL. Update. 2(2), 2003, p.
- (29) 仁上幸治.特集,ライブラリー・グッズ:グッズが図書館を元気にする!-暗い状況でも楽しめる最強秘密兵器—.大学 の図書館. 2009, 28(5), p. 70-75.
- (30) Gautier, Mathilde. La librairie de musée en tant que médium. Culture et Musées. 2008, (11), p. 37-57.
  (31) 図書館サービス・ツール研究会. ライブラリー・グッズの
- 周音研究と企画・開発 (平成 21 年東京都図書館協会研究 助成報告書). 2010, p. 6-7.
  - http://library-tools.blogspot.com/2010/02/21.html, ( 参 照 2011-01-21)
- (32) 2010年図書館総合展において、図書館のブランディングを テーマにした次のフォーラムが開催された。 図書館サービス計画研究所: 今日から使える図書館ブラン ディングセミナー-図書館魅力再発見計画 - ". 第12回図
  - 書館総合展 http://www.j-c-c.co.jp/li\_forum/index.html, (参照 2011-01-
- 21). (33) コトラー, フィリップほか. 非営利組織のマーケティング戦

- (33) コトラー、フィリップほか、非営利組織のマーケティング戦略、第一法規、2005、p. 242-249.
  (34) ワールドブランディング委員会編、世界のブランド戦略:そのコンセプトとデザイン、グラフィック社、2006、p. 133.
  (35) 矢内美どり、特集、ライブラリー・グッズ:キーワードは「手作り感」: 茨城大学図書館におけるライブラリー・グッズの展開、大学の図書館、2009、28(5)、p. 76-78.
  (36) 2010 年8月に公開された。図書館で開催されている展示会の資料や、建物の各所を、写真や専門家の音声による解説で楽しむことができる。職員の手で作成され、今後も新しい製品が提供される可能性もあるようだ。 い製品が提供される可能性もあるようだ。
  - "Shiny, Appy People: Library Gets iPhone App". Library of Congress. 2010-08-03.
- http://blogs.loc.gov/loc/2010/08/shiny-appy-peoplelibrary-gets-iphone-app/、(accessed 2011-02-02). (37) 2011 年 1 月に販売開始。『不思議の国のアリス』の初版本や、
- ガリレオの書簡など、BL の特色ある資料約 100 点を詳細な 画像で見ることができる。
  - "British Library Launches First Smartphone App". British Library. 2011-01-11.
  - http://pressandpolicy.bl.uk/Press-Releases/British-Library-Launches-First-Smartphone-App-483.aspx, (accessed 2011-02-02).

視覚障害その他の理由でこの本を活字のままでは読むことのできない人の利用に供するために、この本をもとに録音図書(音 声訳)、拡大写本又は電子図書(パソコンなどを利用して読む図書)の作成を希望される方は、国立国会図書館まで御連絡 ください。

連絡先 国立国会図書館 関西館図書館協力課

**∓**619 − 0287

京都府相楽郡精華町精華台8-1-3

電話番号 0774-98-1448